

# ． 調 査 概 要

## 1．調査目的

県内企業の情報化推進状況を把握し、今後の企業経営の参考に資することを目的とするものである。

## 2．調査時期

平成13年2月

## 3．調査方法

郵送によるアンケート方式

## 4．調査対象企業

県内中小企業 1,500社（アトランダムに抽出）

## 5．調査票回収状況

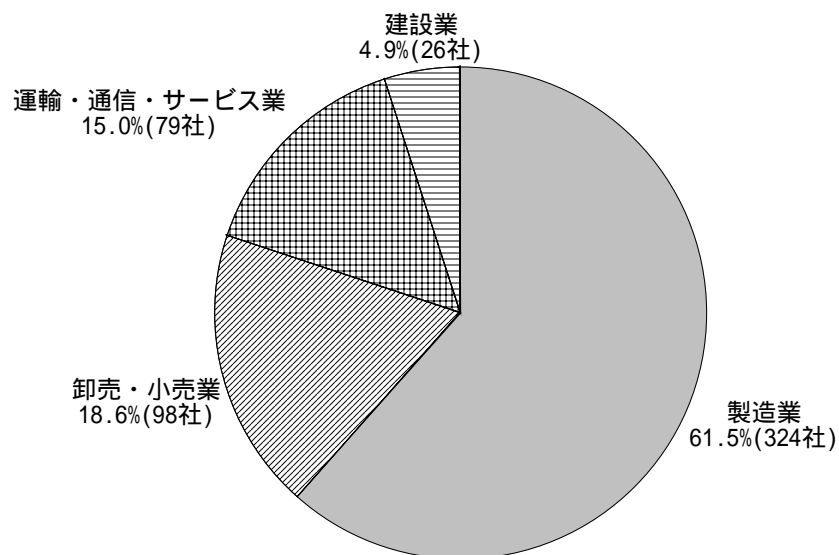
- |             |       |
|-------------|-------|
| (1) 有効回答企業数 | 527社  |
| (2) 有効回答率   | 35.1% |

## 6．端数処理

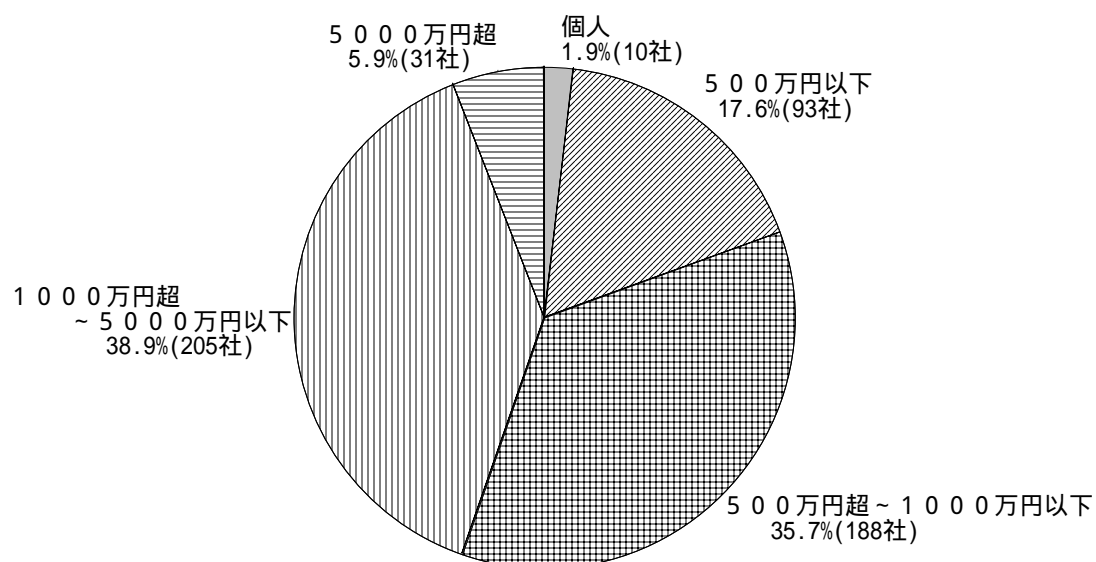
各調査項目の集計で、構成比（%）は端数処理（四捨五入）の関係で100%にならないことがある。

## 7. 回答企業（527社）の内訳

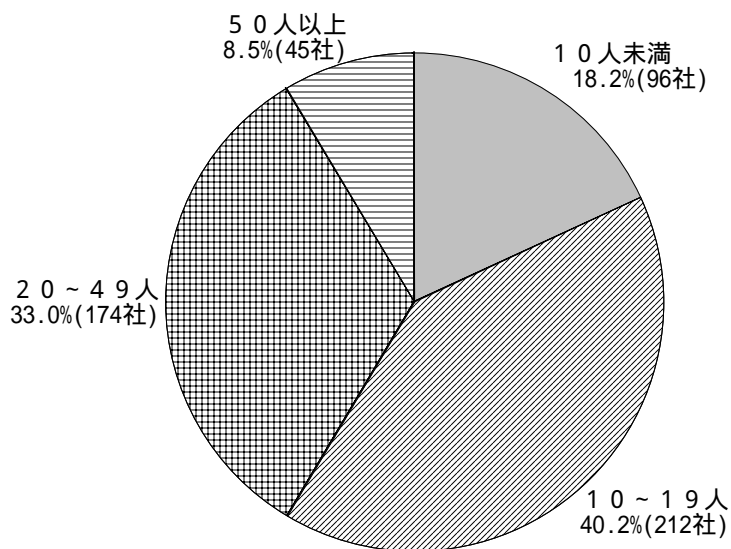
### (1) 業種別構成



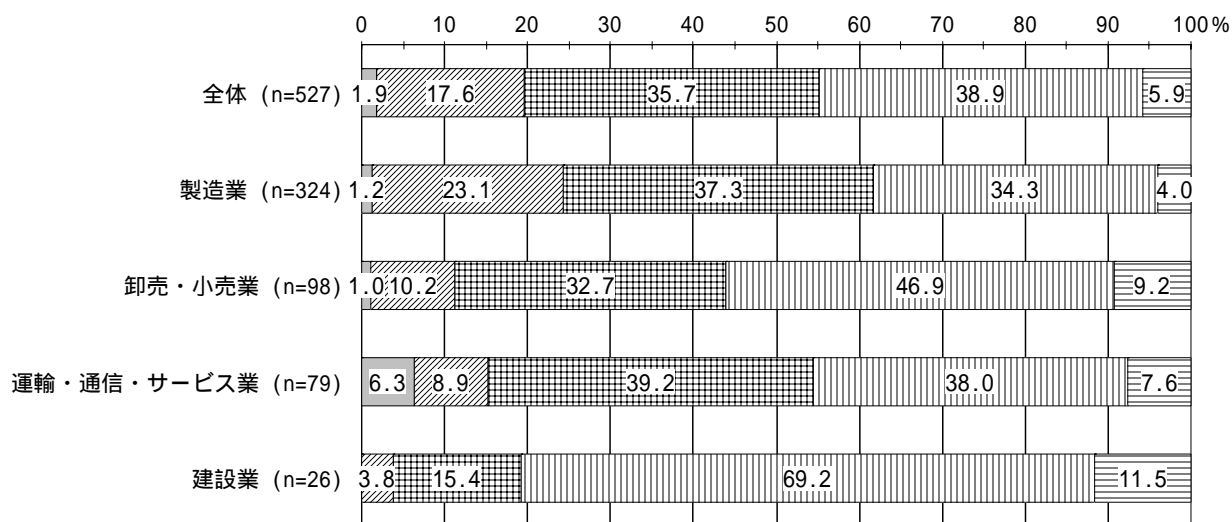
### (2) 資本金別構成



(3) 従業員規模別構成

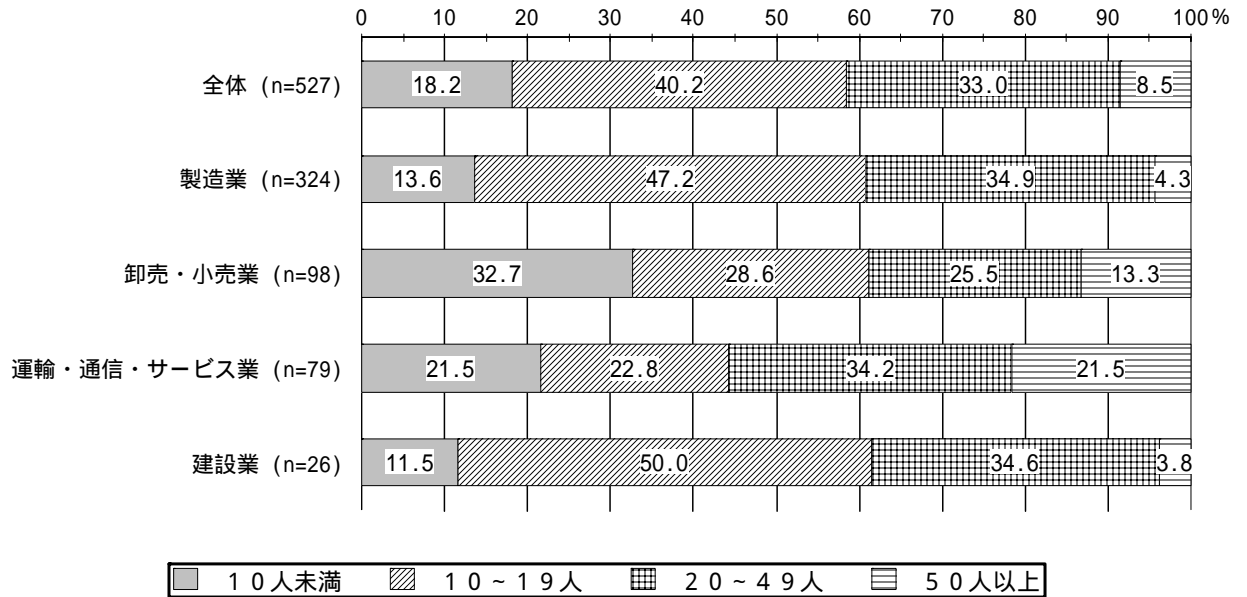


(4) 業種別に見た資本金別構成

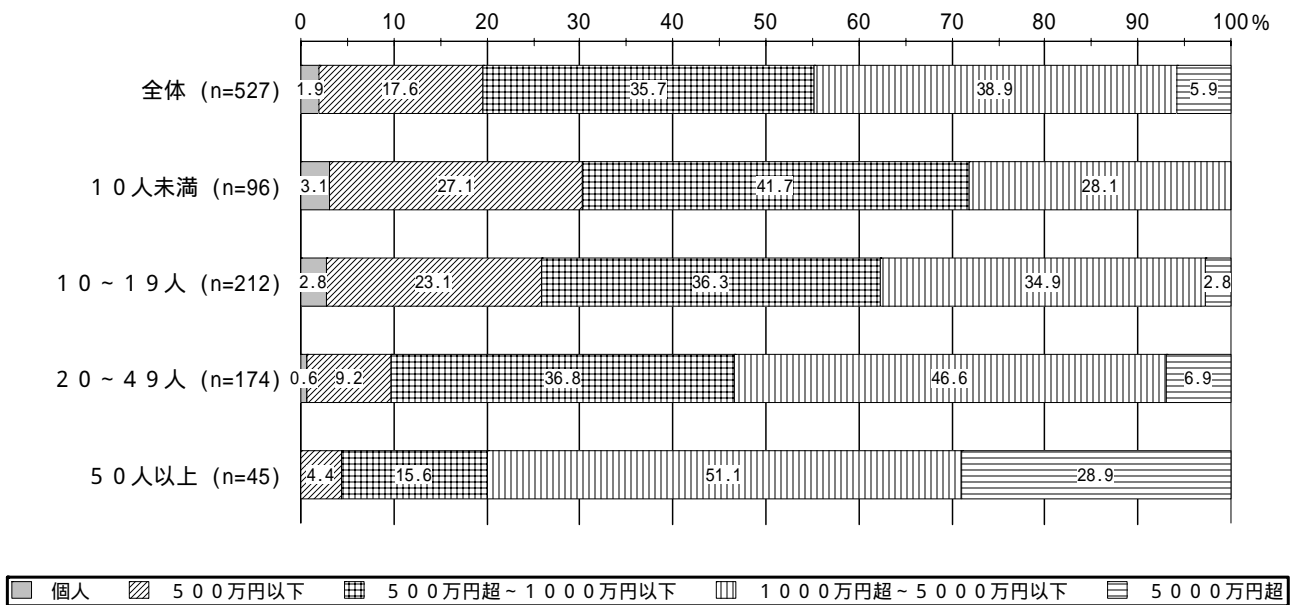


個人
  500万円以下
  500万円超～1000万円以下
  1000万円超～5000万円以下
  5000万円超

(5) 業種別に見た従業員規模別構成



(6) 従業員規模別に見た資本金別構成



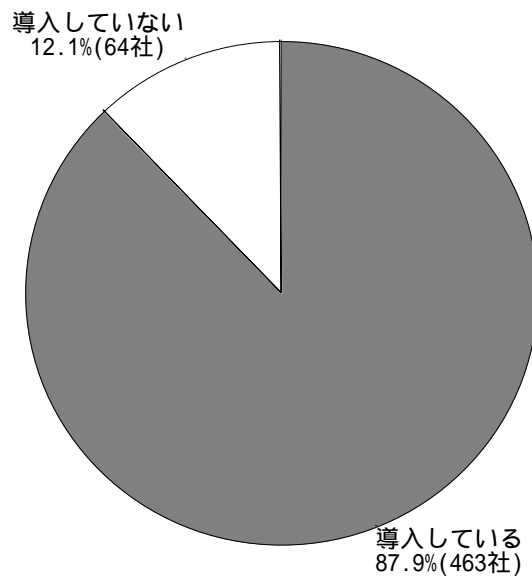
# 調査結果

## 1. コンピュータの導入状況について

### (1) コンピュータの導入状況

コンピュータの導入状況について質問したところ、「導入している」との回答が 87.9%、「導入していない」との回答が 12.1%であった。

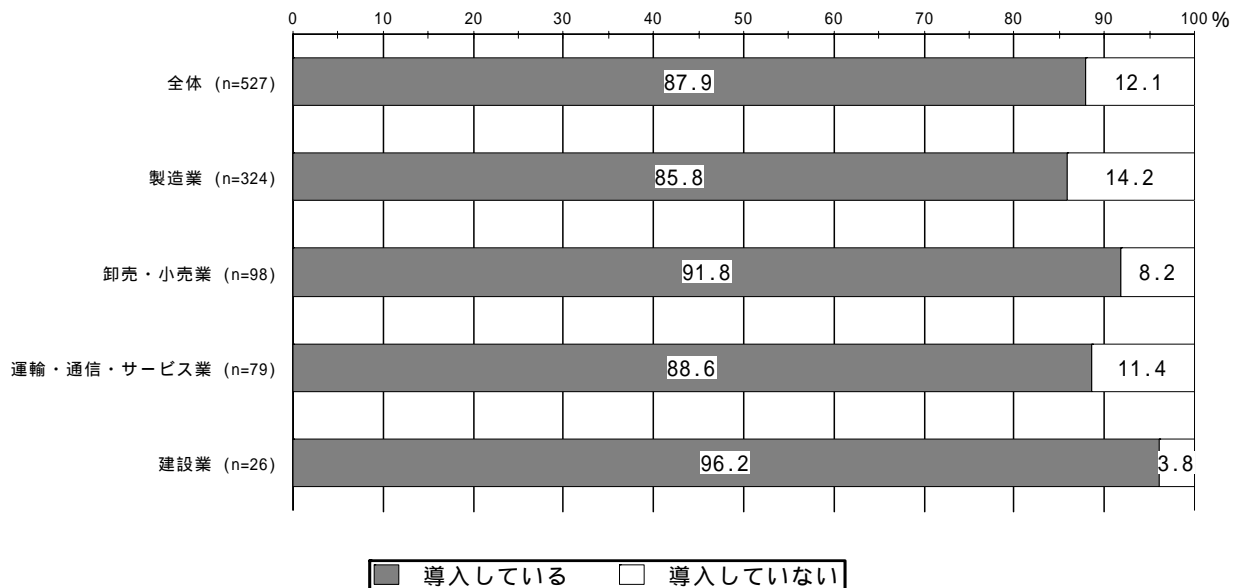
図 1 - 1 コンピュータの導入状況



### 業種別に見たコンピュータの導入状況

導入率の高い方から、「建設業」(96.2%)、「卸売・小売業」(91.8%)、「運輸・通信・サービス業」(88.6%)、「製造業」(85.8%)の順となるが、業種ごとに特に大きな差は認められない。

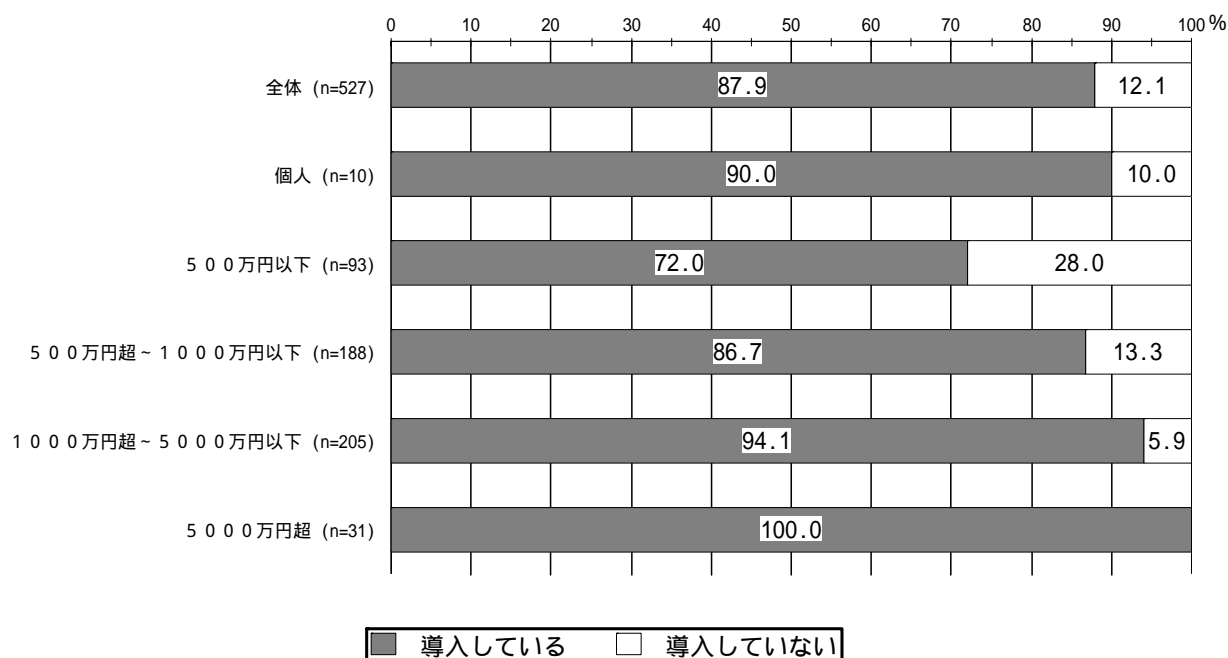
図 1 - 2 業種別に見たコンピュータの導入状況



### 資本金別に見たコンピュータの導入状況

個人企業を別にすれば、資本金の大きな企業ほど、コンピュータ導入率が高くなっている。特に「5000万円超」の企業は、導入率が100%であった。

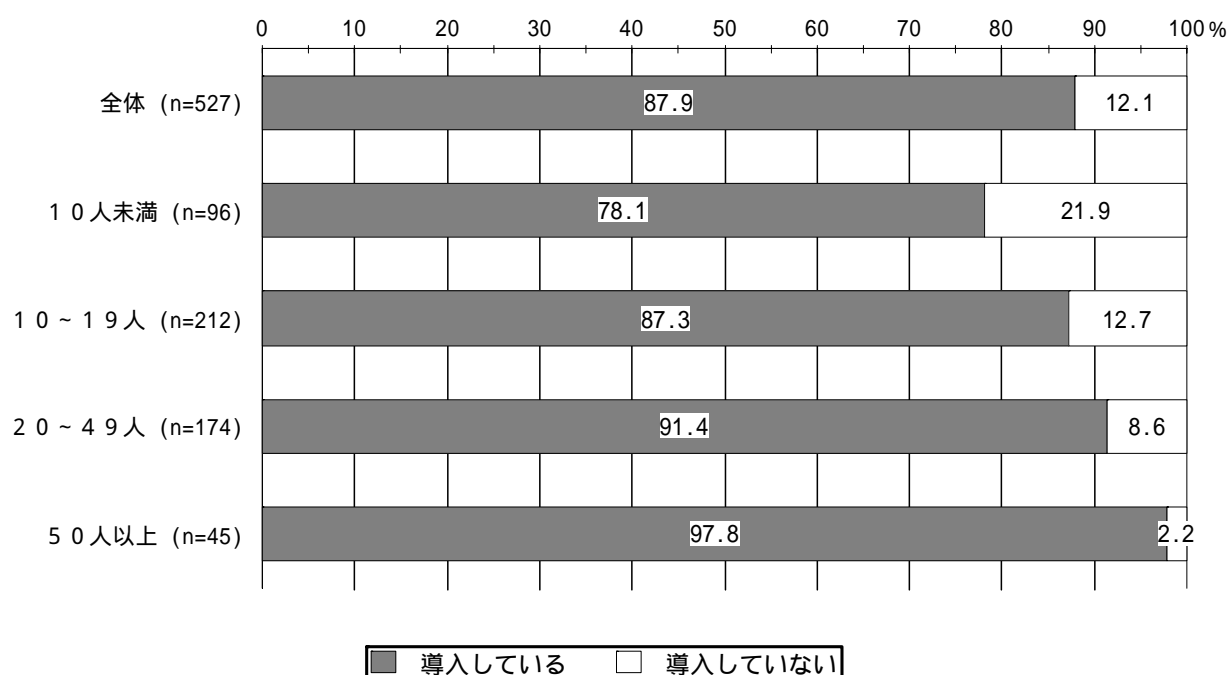
図1-3 資本金別に見たコンピュータの導入状況



### 従業員規模別に見たコンピュータの導入状況

従業員規模が大きな企業ほど、コンピュータ導入率が高くなっている。

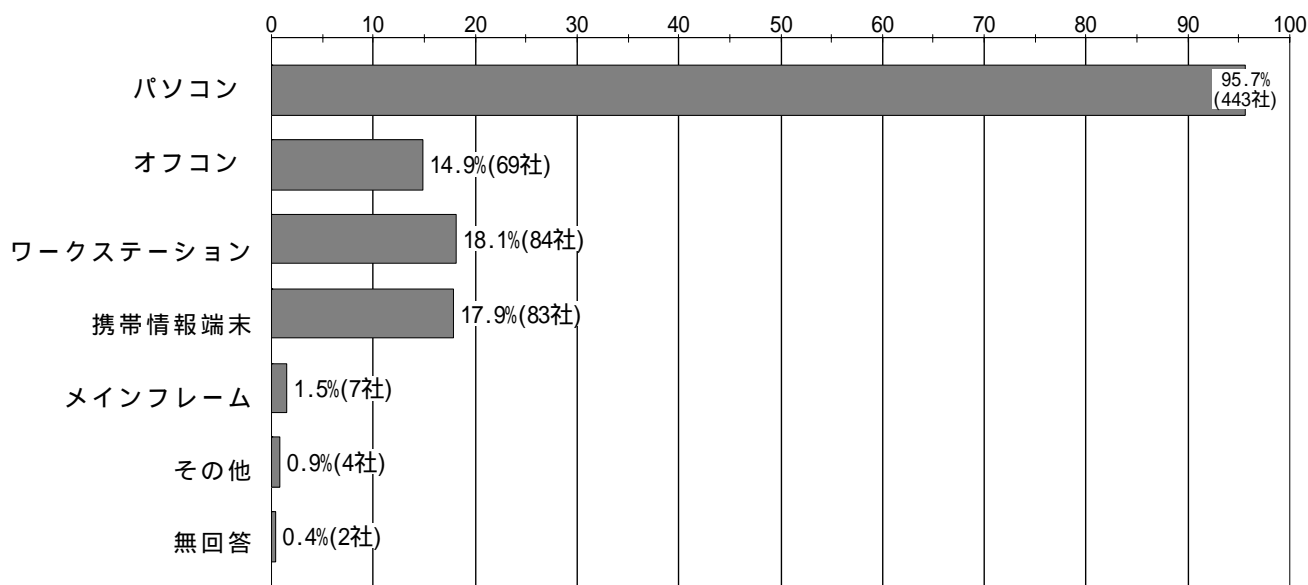
図1-4 従業員規模別に見たコンピュータの導入状況



(2) 使用しているコンピュータの種類(複数回答)

使用しているコンピュータの種類については、「パソコン」が 95.7%と最も使用率が高く、次いで「ワークステーション」(18.1%)、「携帯情報端末」(17.9%)、「オフコン」(14.9%)、「メインフレーム」(1.5%)の順となっている。

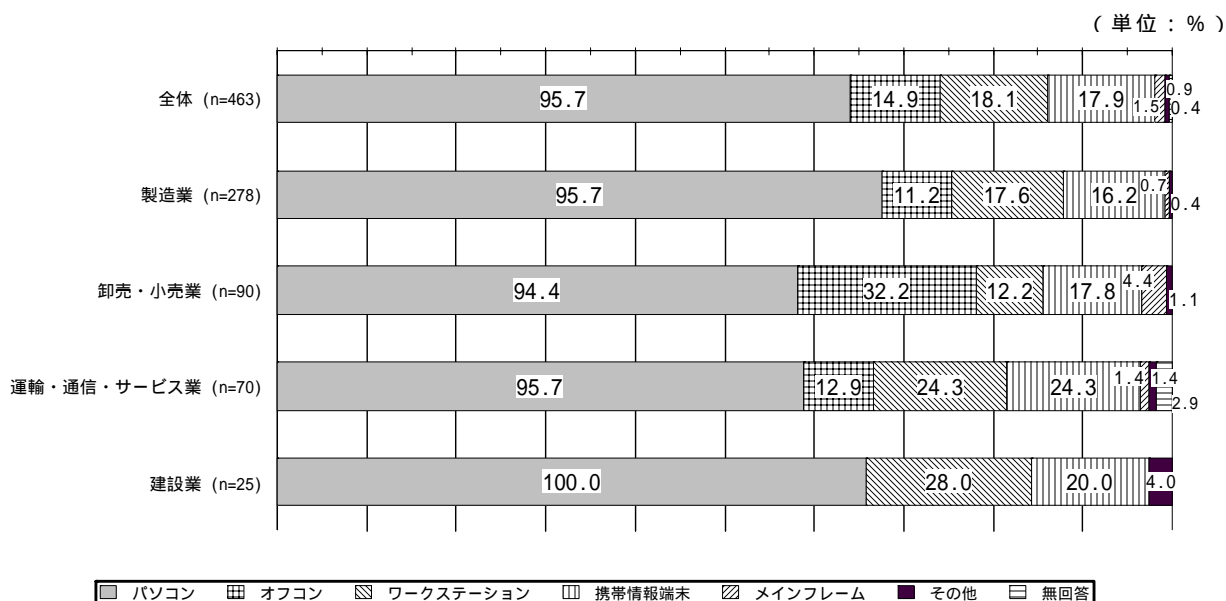
図 2 - 1 使用しているコンピュータの種類(複数回答)



業種別に見た使用しているコンピュータの種類(複数回答)

全業種で使用率の高い「パソコン」を除くと、「オフコン」が「卸売・小売業」において 32.2%、「携帯情報端末」が「運輸・通信・サービス業」において 24.3%、「ワークステーション」が「建設業」において 28.0%と比較的高い割合を示した。

図 2 - 2 業種別に見た使用しているコンピュータの種類(複数回答)

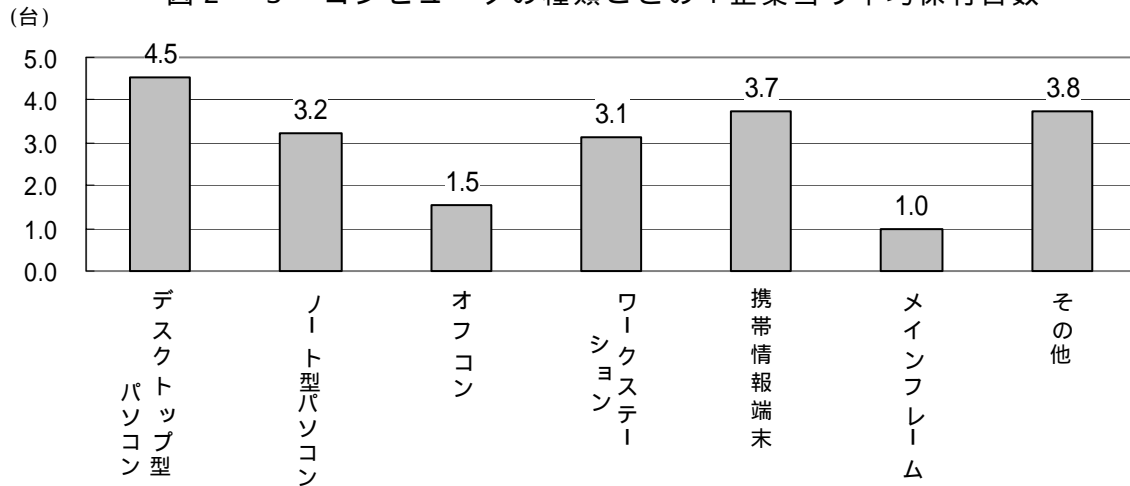


コンピュータの種類ごとの1企業当たり平均保有台数

コンピュータの種類ごとの1企業当たり平均保有台数は図2-3のとおりであり、パソコン及び携帯情報端末の保有台数が多くなっている。

\* それぞれの種類について、1台も保有していない企業は計算の対象から外した。

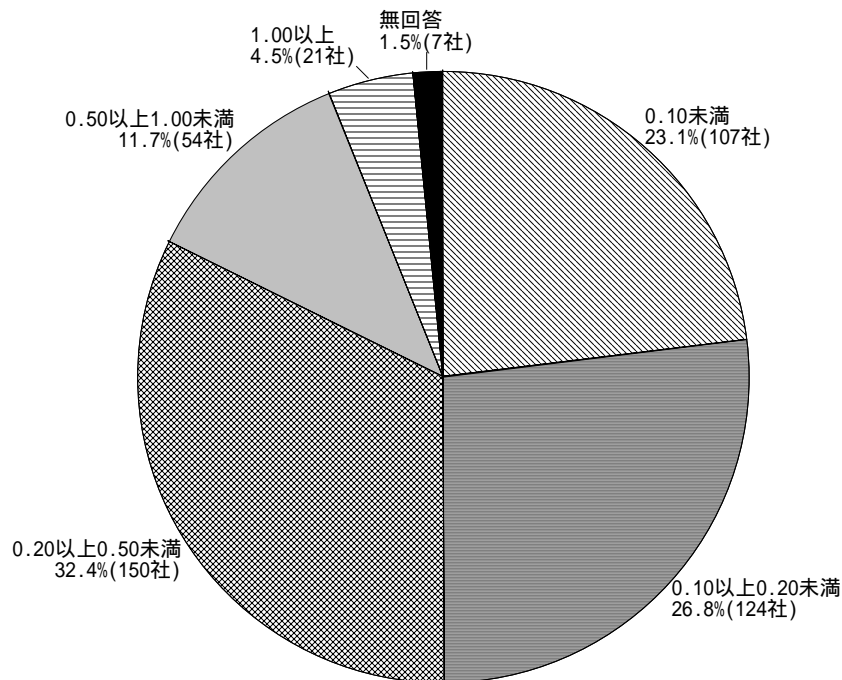
図2-3 コンピュータの種類ごとの1企業当たり平均保有台数



1人当たりのパソコン保有台数

パソコン(デスクトップ型及びノート型)の1人当たり保有台数は、0.5台未満の企業が全体の80%以上を占めている。なお、1.0台以上の企業は僅か4.5%にすぎなかった。

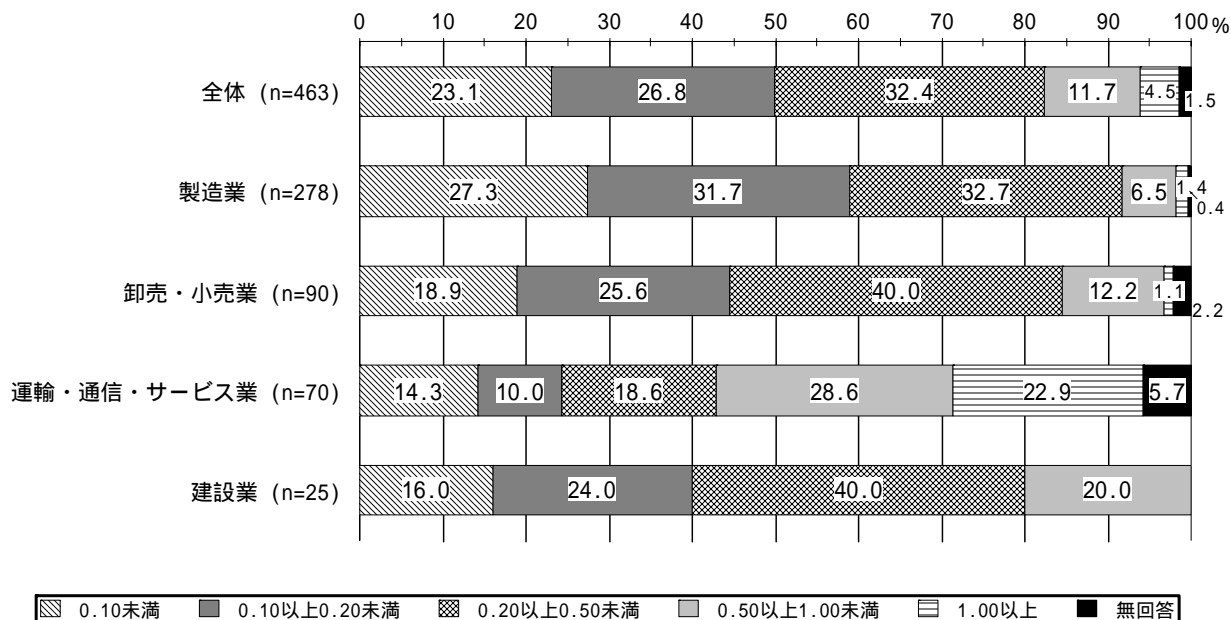
図2-4 1人当たりのパソコン保有台数



### 業種別に見た 1 人当たりのパソコン保有台数

業種別に 1 人当たりのパソコン保有台数を見ると、「運輸・通信・サービス業」では 0.5 台以上が 51.5% と割合が高く、逆に「製造業」では 0.5 台未満が 91.7% とパソコン 1 人当たり保有台数の少ない企業が多い。

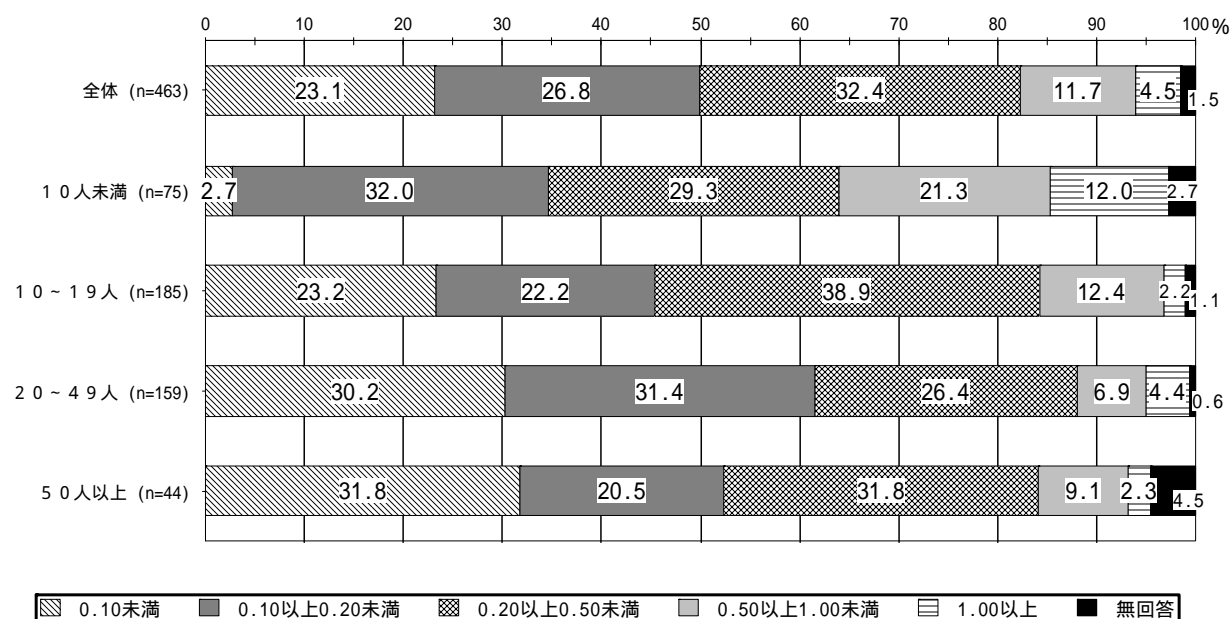
図 2 - 5 業種別に見た 1 人当たりのパソコン保有台数



### 従業員規模別に見た 1 人当たりのパソコン保有台数

従業員規模別に 1 人当たりのパソコン保有台数を見ると、全般的に従業員規模が大きくなるほど、1 人当たりのパソコン保有台数は減少している。ただし、「50 人以上」の企業では再び増加している。

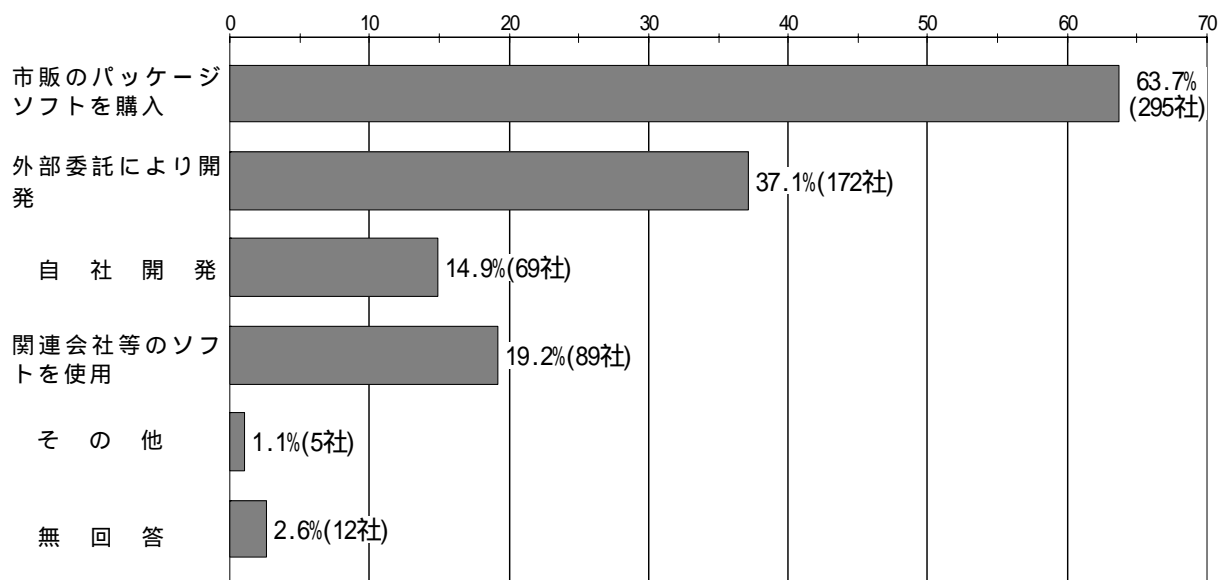
図 2 - 6 従業員規模別に見た 1 人当たりのパソコン保有台数



(3) コンピュータソフトの調達方法(複数回答)

コンピュータソフトの調達方法については、「市販のパッケージソフトを購入」との回答が63.7%で最も多く、次いで「外部委託により開発」(37.1%)、「関連会社等のソフトを使用」(19.2%)の順となっており、「自社開発」の割合は14.9%と低い。

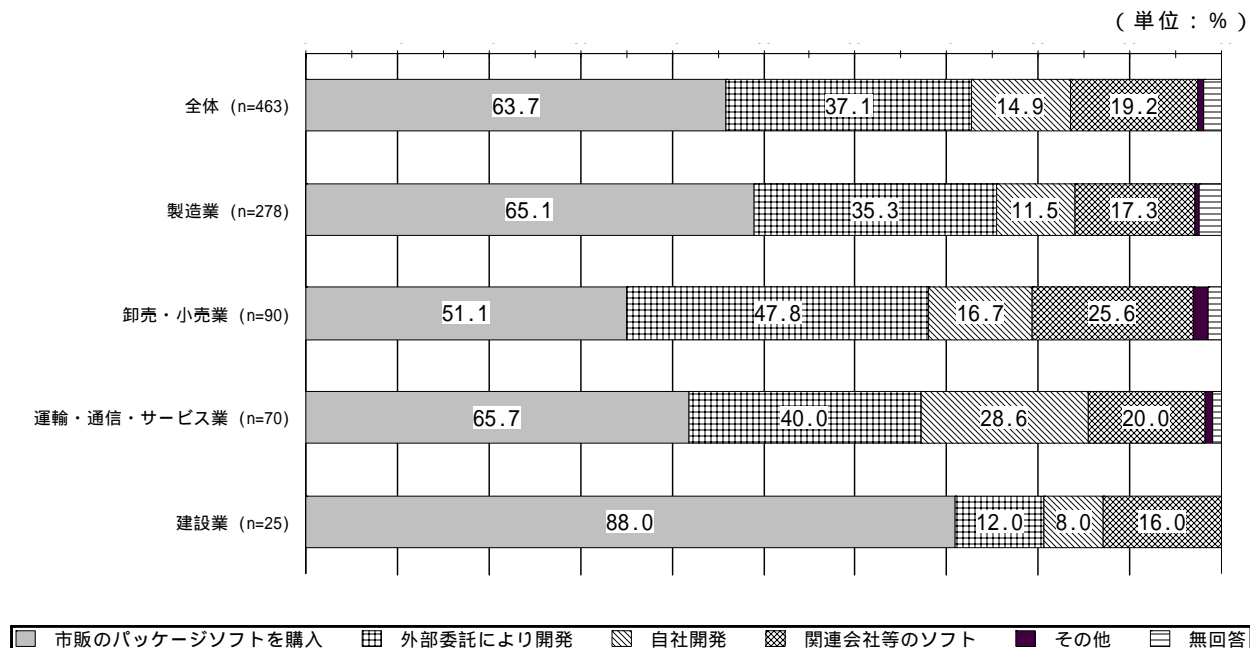
図 3 - 1 コンピュータソフトの調達方法(複数回答)



業種別に見たコンピュータソフトの調達方法(複数回答)

全業種において「市販のパッケージソフトを購入」という回答が多く、その中でも「建設業」において88.0%と特に高い割合を示した。また、「卸売・小売業」では「外部委託により開発」が47.8%と比較的割合が高い。

図 3 - 2 業種別に見たコンピュータソフトの調達方法(複数回答)

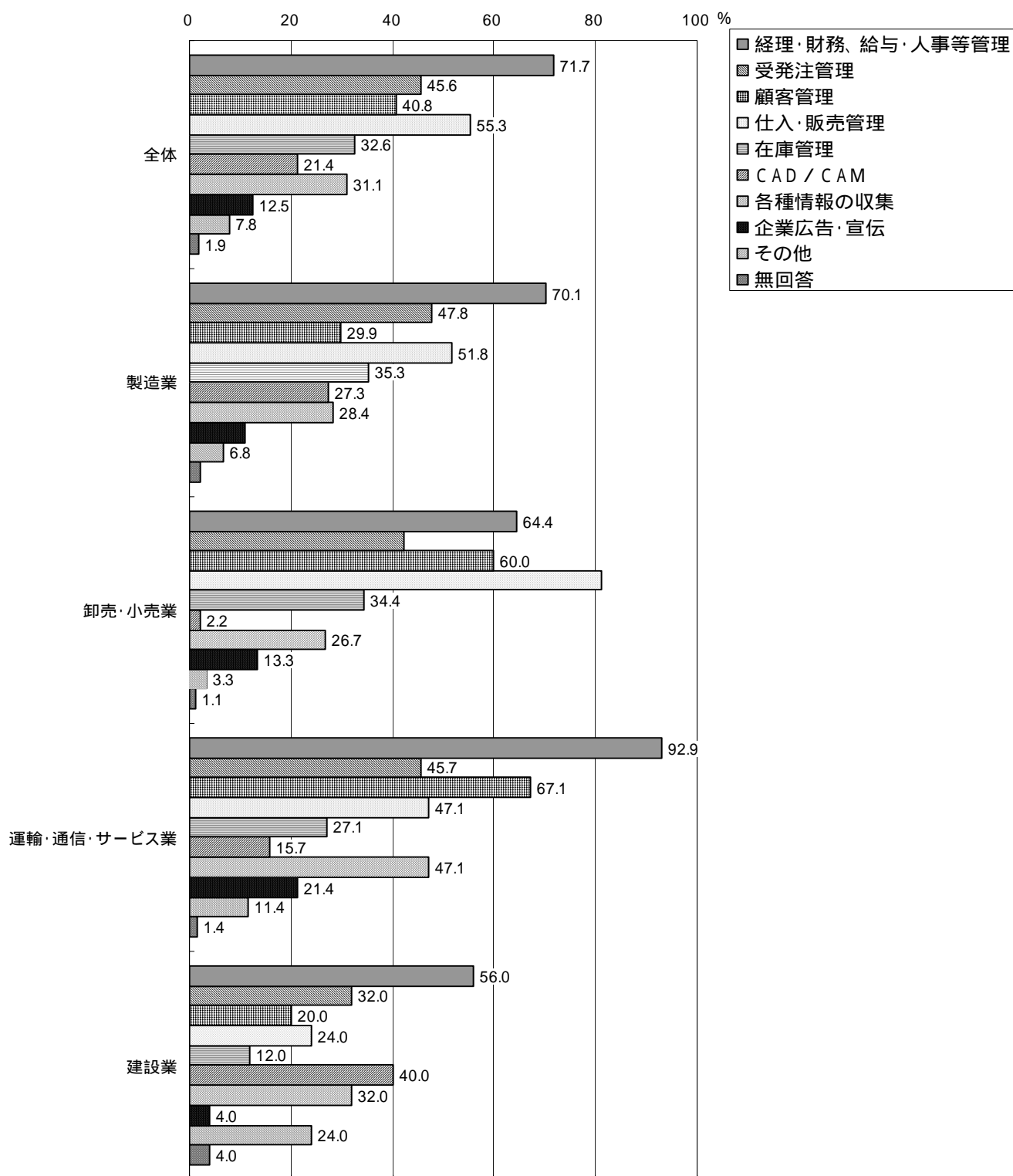


(4) コンピュータの利用業務(複数回答)

全体では、「経理・財務、給与・人事等管理」との回答が71.7%で最も多く、次いで、「仕入・販売管理」(55.3%)、「受発注管理」(45.6%)、「顧客管理」(40.8%)の順となっている。

これを業種別に見ると、「卸売・小売業」においては「仕入・販売管理」の回答が最も多く、また、「運輸・通信・サービス業」では「顧客管理」(67.1%)、「建設業」では「CAD/CAM」(40.0%)が比較的高い割合を示している。

図4-1 コンピュータの利用業務(複数回答)

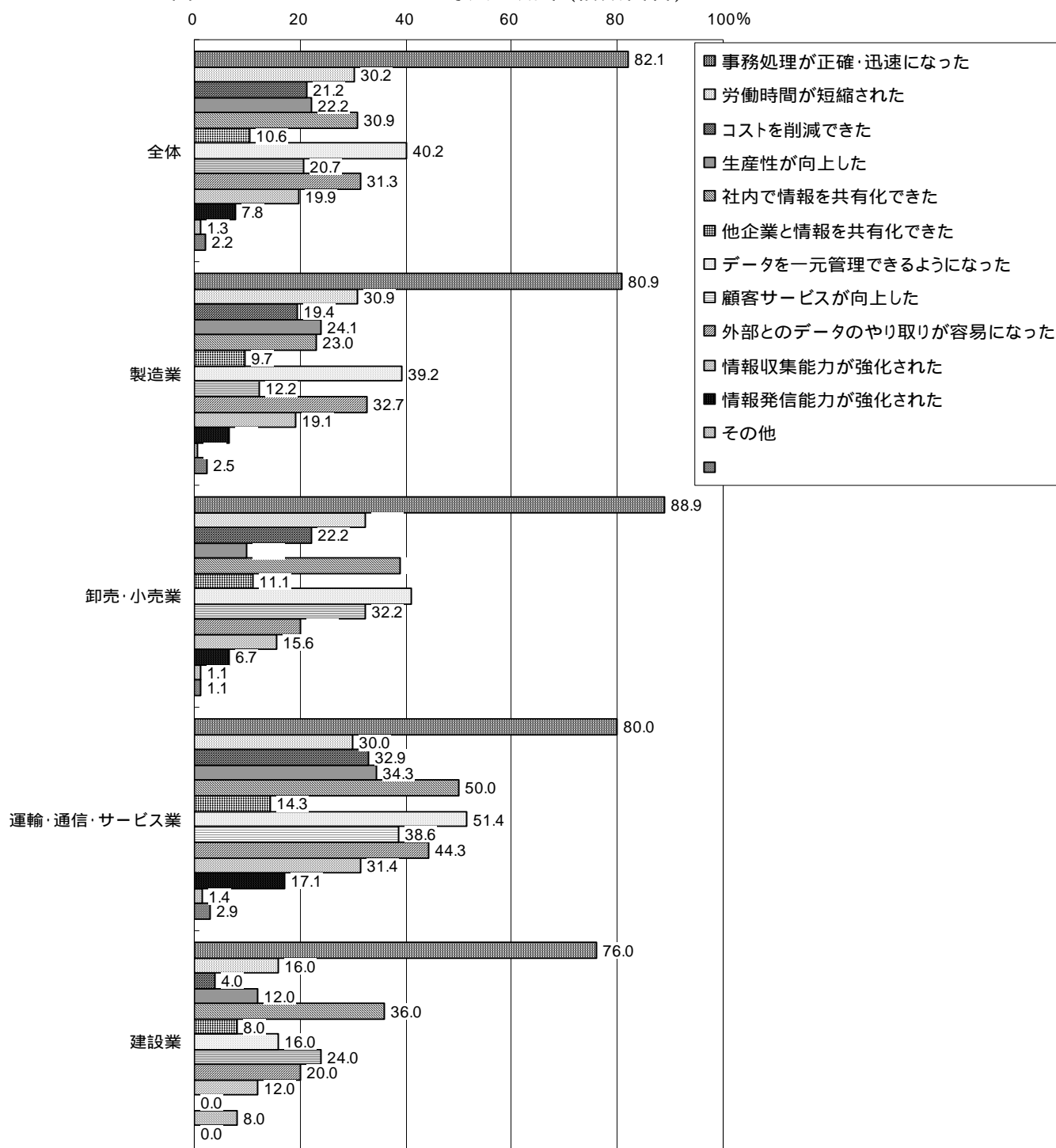


(5) コンピュータ導入の効果(複数回答)

全体では、「事務処理が正確・迅速になった」との回答が 82.1%で最も多く、次いで、「データを一元管理できるようになった」(40.2%)、「外部とのデータのやり取りが容易になった」(31.3%)、「社内で情報を共有化できた」(30.9%)の順となっている。

業種別に見ても、「事務処理が正確・迅速になった」が全業種において最も割合が高く、概ね同様の傾向を示している。

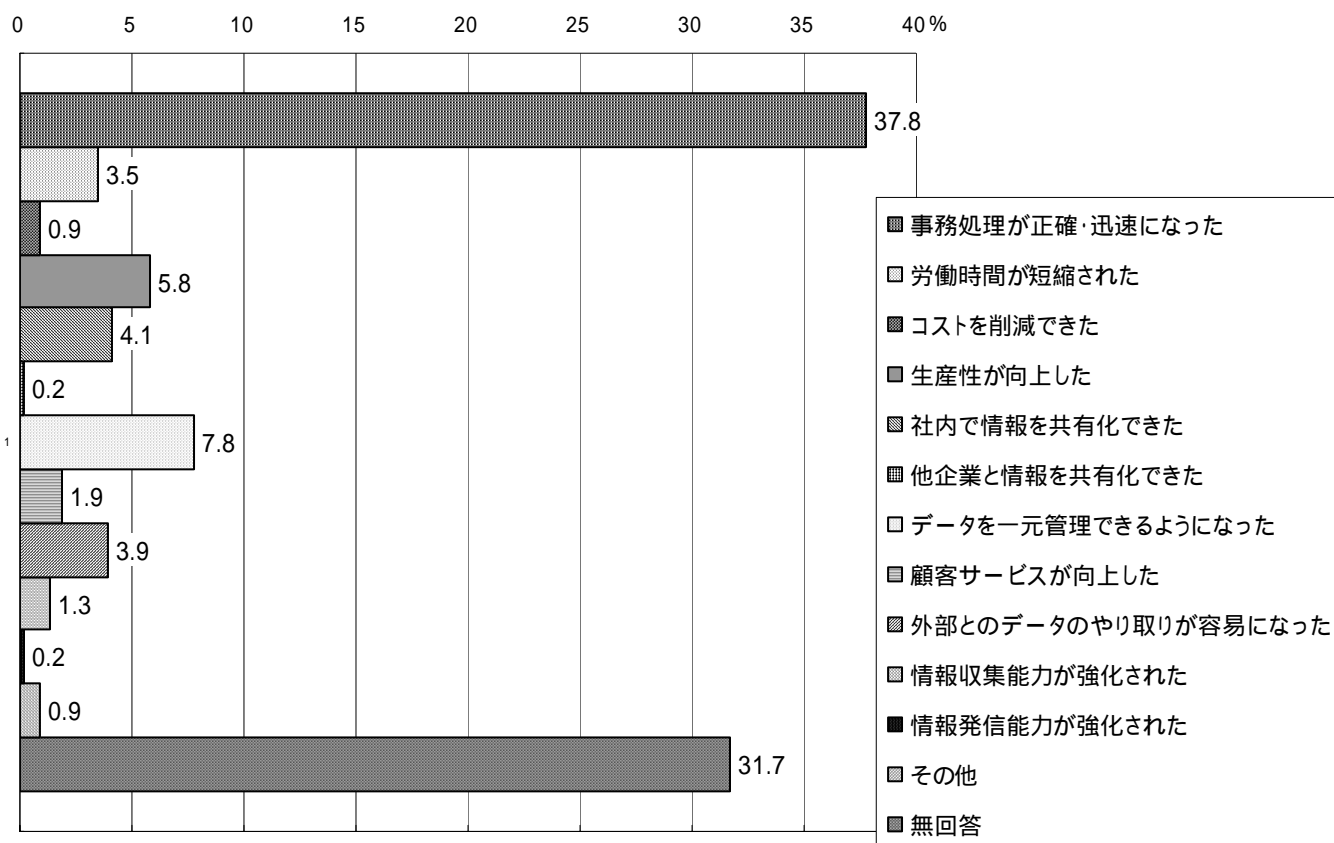
図 5 - 1 コンピュータ導入の効果(複数回答)



コンピュータ導入の効果のうち特に効果の高かったもの

コンピュータ導入の効果のうち特に効果の高かったもの一つを尋ねたところ、「事務処理が正確・迅速になった」が37.8%で最も回答が多く、次いで、「データを一元管理できるようになった」(7.8%)、「生産性が向上した」(5.8%)の順であった。

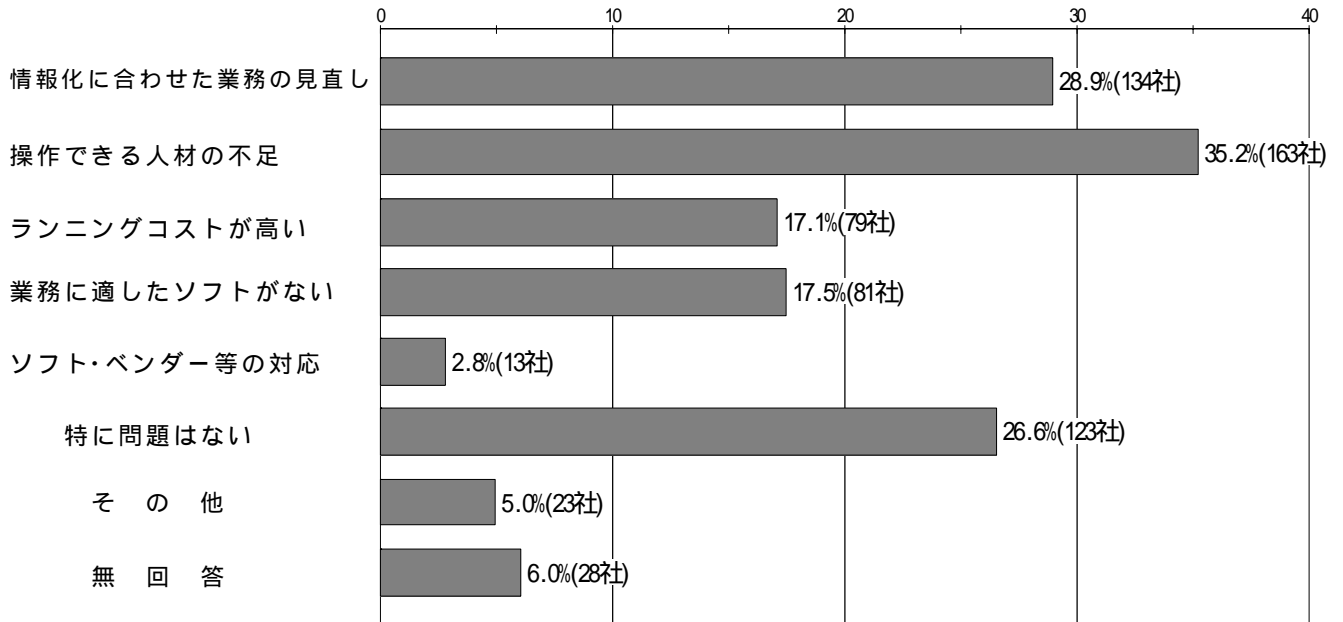
図5 - 2 コンピュータ導入の効果のうち特に効果の高かったもの



(6) コンピュータ活用の問題点(複数回答)

コンピュータ活用の問題点については、「操作できる人材の不足」が 35.2%で最も多く、次いで、「情報化に合わせた業務の見直し」( 28.9% )、「特に問題はない」(26.6%)、「業務に適したソフトがない」(17.5%)の順となっている。

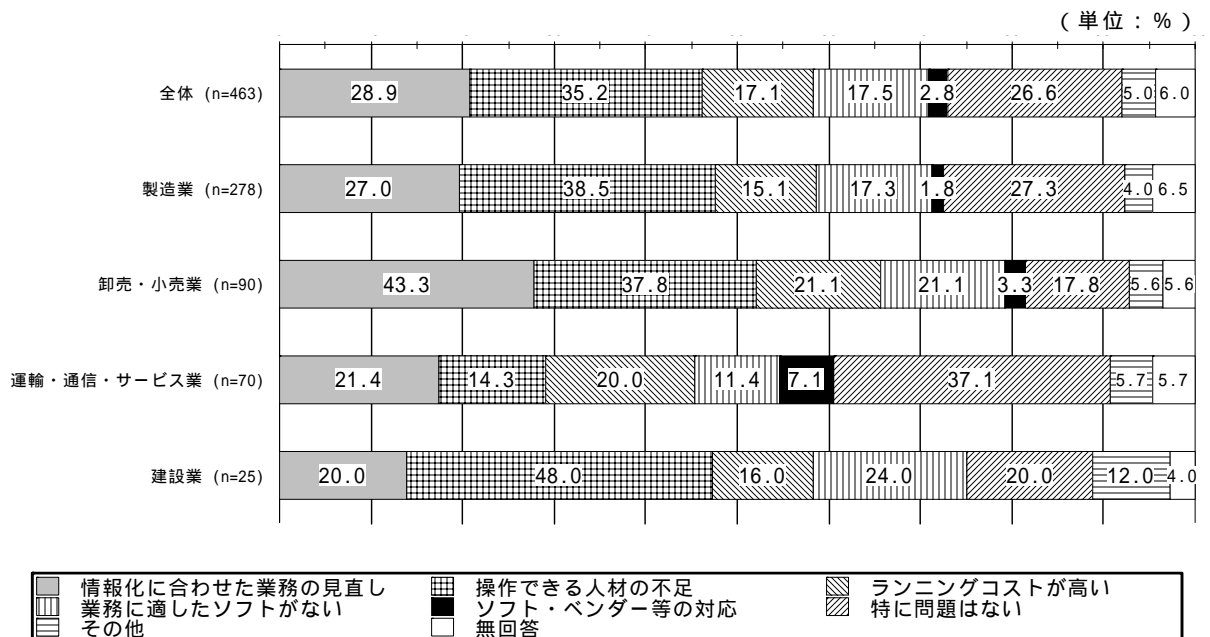
図 6 - 1 コンピュータ活用の問題点(複数回答)



業種別に見たコンピュータ活用の問題点(複数回答)

業種別にコンピュータ活用の問題点を見ると、「卸売・小売業」では「情報化に合わせた業務の見直し」が 43.3%、「運輸・通信・サービス業」では「特に問題はない」が 37.1%、「建設業」では「操作できる人材の不足」が 48.0%と高い割合を示している。

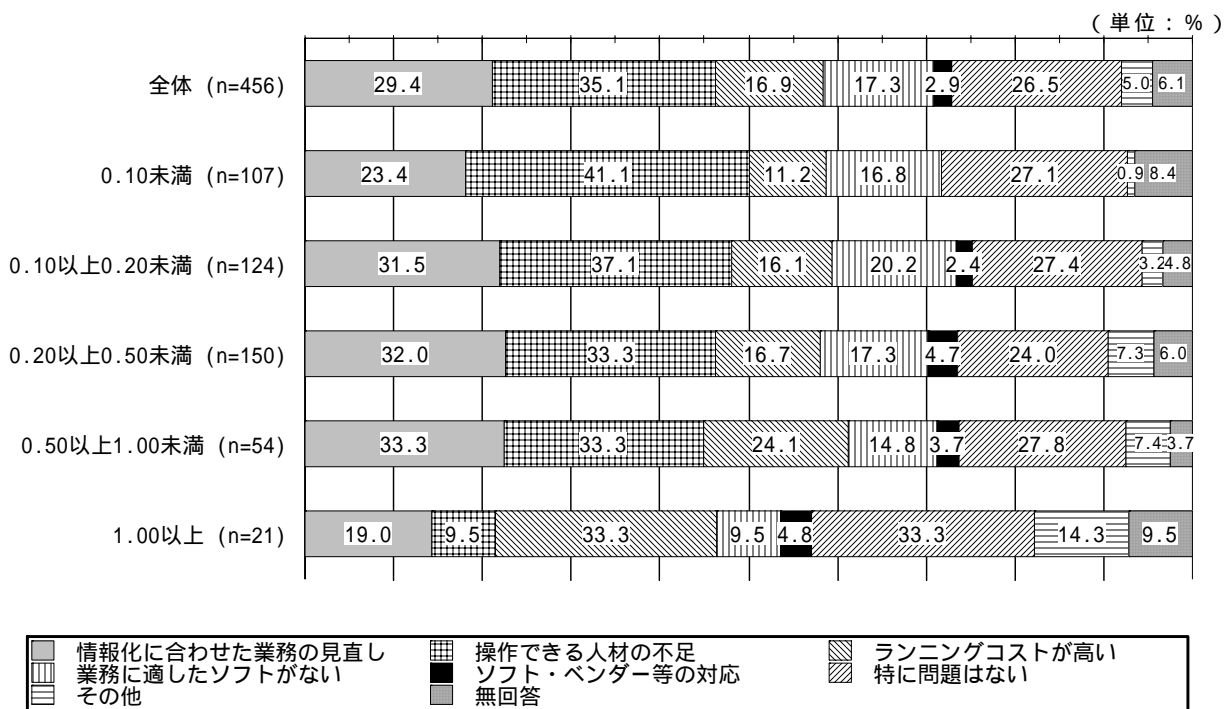
図 6 - 2 業種別に見たコンピュータ活用の問題点(複数回答)



1人当たりのパソコン保有台数別に見たコンピュータ活用の問題点(複数回答)

1人当たりのパソコン保有台数の多い企業ほど、「操作できる人材の不足」、「業務に適したソフトがない」とする回答が減少し、逆に「ランニングコストが高い」という回答が増加している。

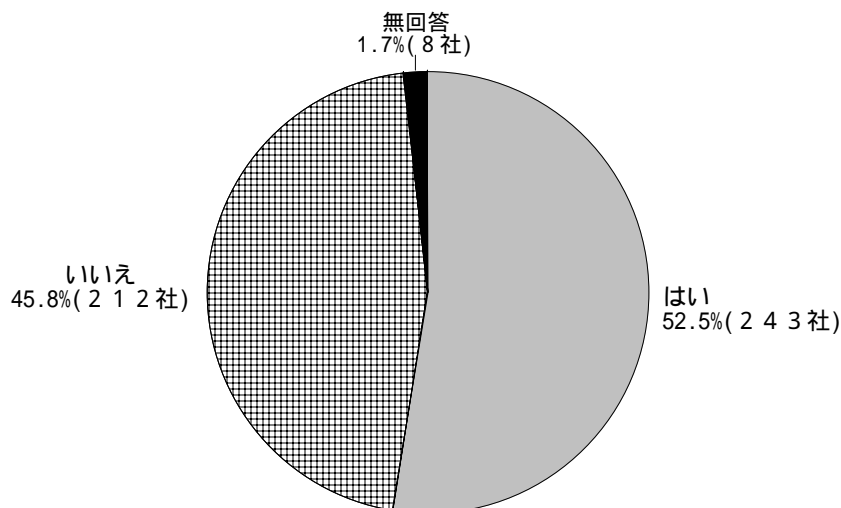
図6-3 1人当たりのパソコン保有台数別に見たコンピュータ活用の問題点(複数回答)



(7) ネットワークを利用した特定の相手とのやり取り

ネットワークを利用した特定の相手とのやり取りを行っているか尋ねたところ、「はい」と回答した企業が52.5%、「いいえ」と回答した企業が45.8%であり、「はい」の割合が「いいえ」を若干上回った。

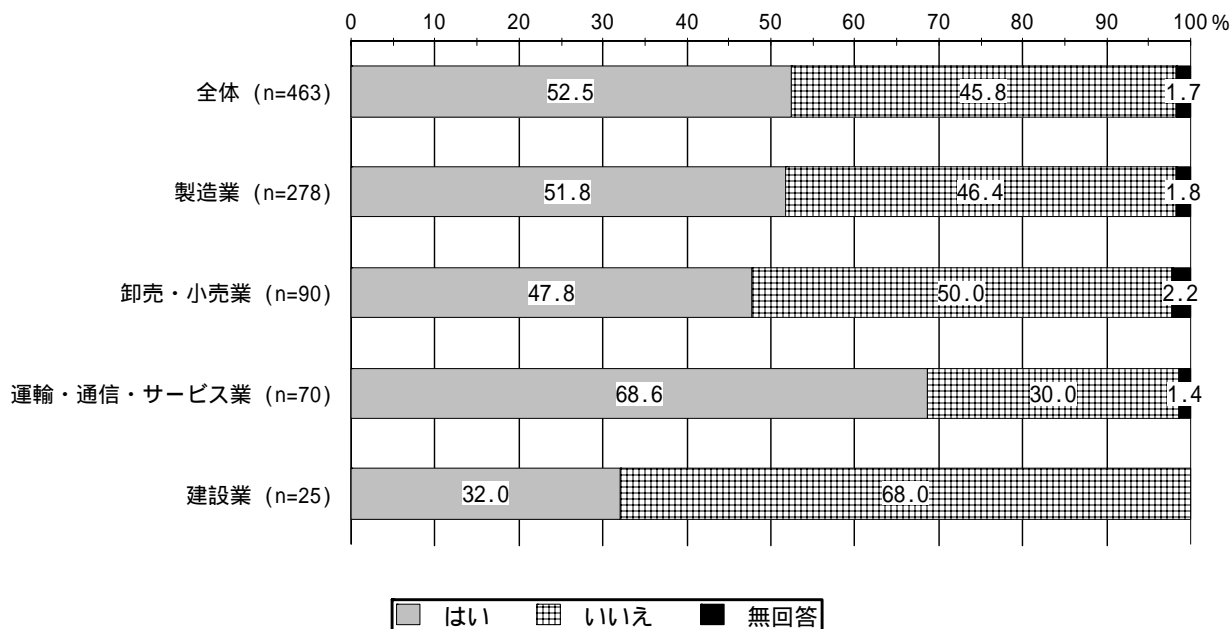
図7-1 ネットワークを利用した特定の相手とのやり取り



業種別に見たネットワークを利用した特定の相手とのやり取り

特定の相手とのやり取りを行っている割合が高い順に、「運輸・通信・サービス業」(68.6%)、「製造業」(51.8%)、「卸売・小売業」(47.8%)、「建設業」(32.0%)であった。

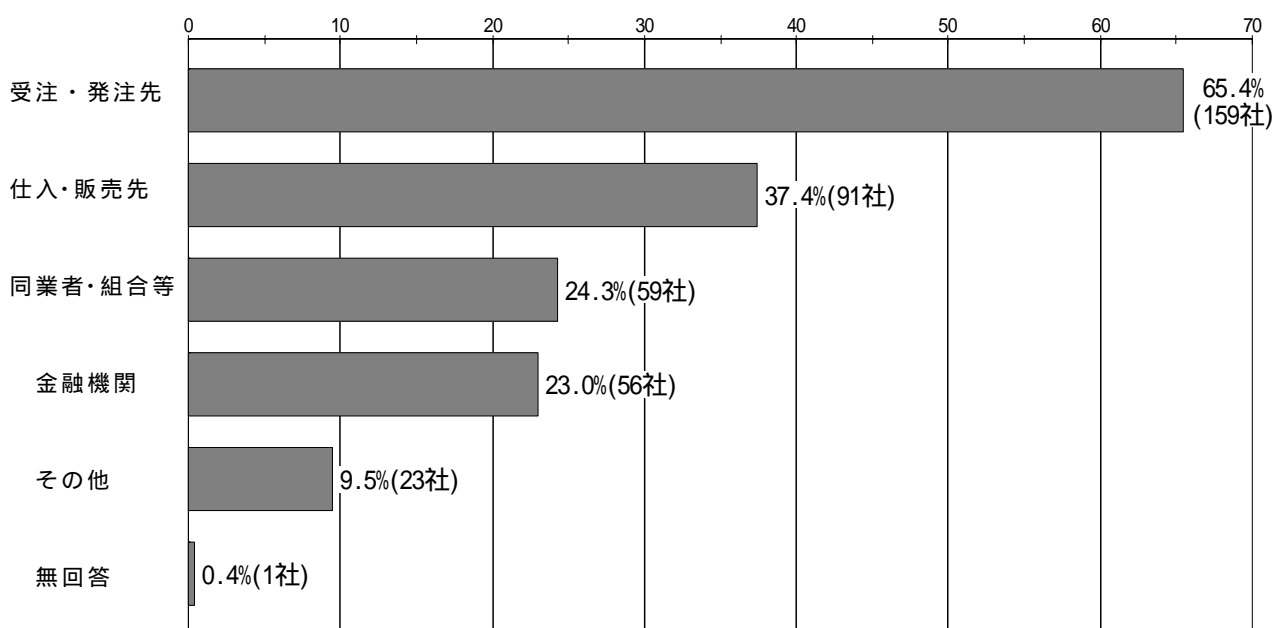
図 7 - 2 業種別に見たネットワークを利用した特定の相手とのやり取り



やり取りの相手先(複数回答)

相手先については、回答の多い方から、「受注・発注先」(65.4%)、「仕入・販売先」(37.4%)、「同業者・組合等」(24.3%)、「金融機関」(23.0%)の順であった。

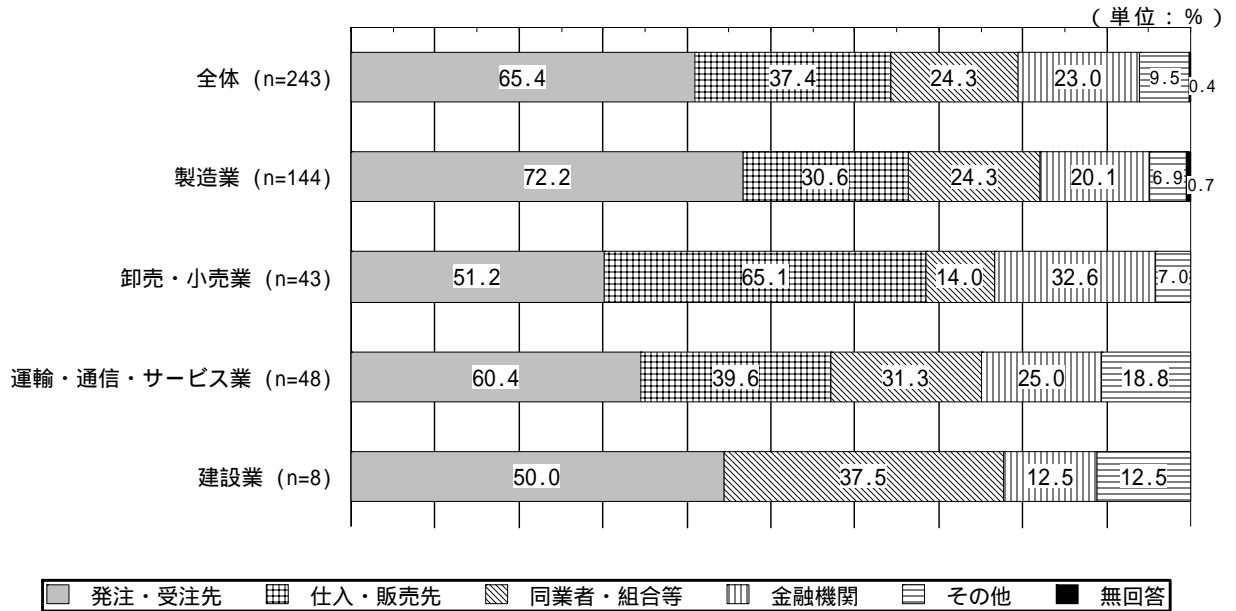
図 7 - 3 やり取りの相手先(複数回答)



業種別に見たやり取りの相手先(複数回答)

業種別に見ると、「製造業」及び「運輸・通信・サービス業」は、全体と概ね同様の傾向を示したが、「卸売・小売業」では「仕入・販売先」(65.1%)が「発注・受注先」(51.2%)を上回った。また、「建設業」では「同業者・組合等」が37.5%と比較的高い割合を示した。

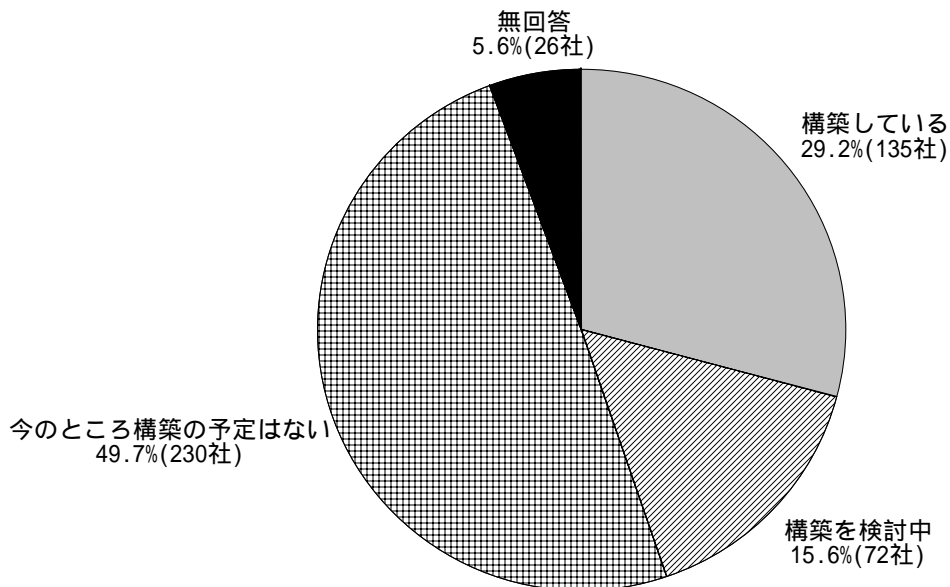
図7-4 業種別に見たやり取りの相手先(複数回答)



(8) 企業内ネットワーク構築状況

企業内ネットワークについては、「構築している」と回答した企業が29.2%、「構築を検討中」が15.6%、「今のところ構築の予定はない」が49.7%であった。

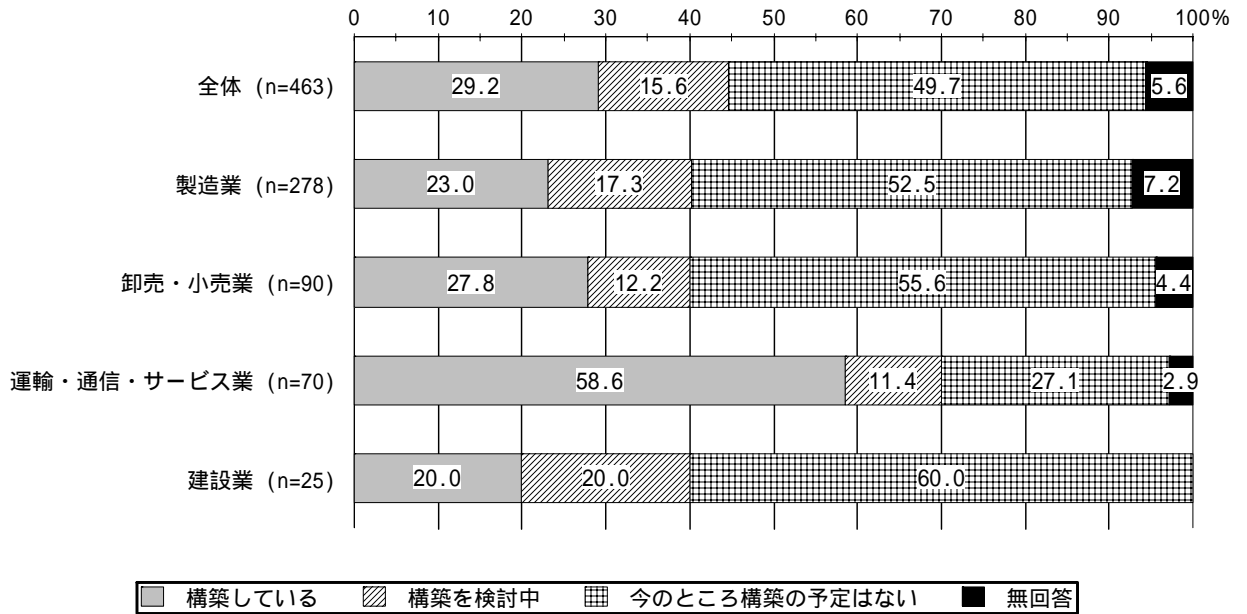
図8-1 企業内ネットワーク構築状況



### 業種別に見た企業内ネットワーク構築状況

業種別に見ると、「運輸・通信・サービス業」が 58.6%と最も構築率が高く、次いで、「卸売・小売業」(27.8%)、「製造業」(23.0%)、「建設業」(20.0%)の順であった。

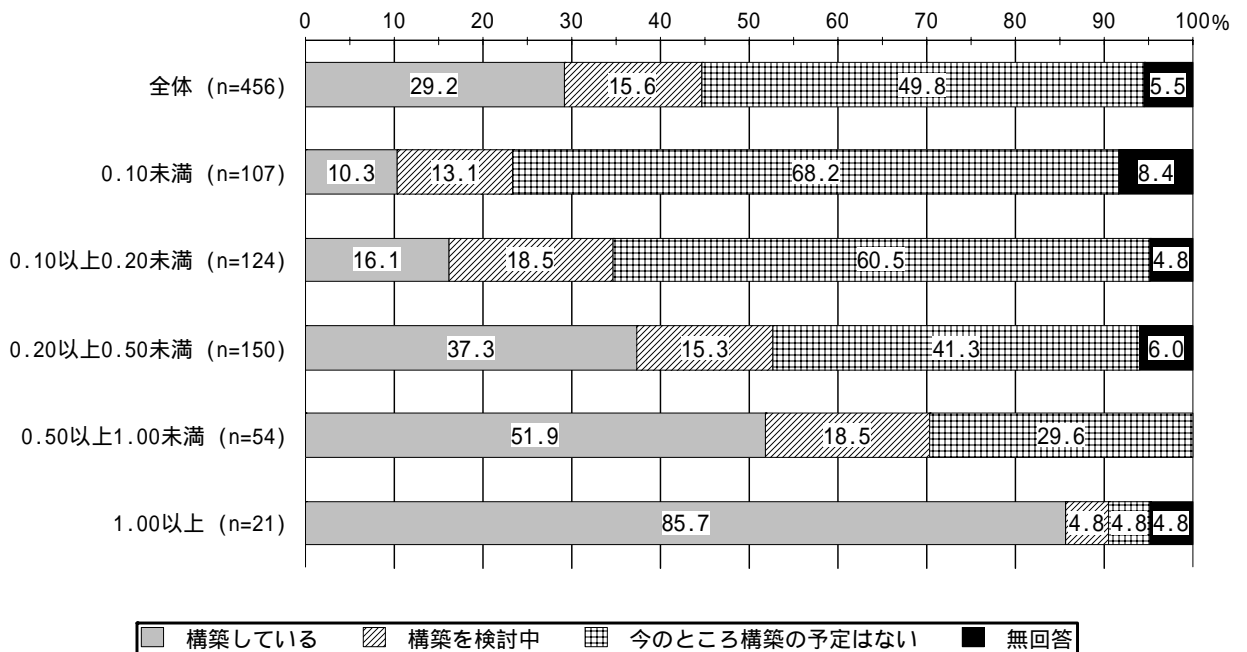
図 8 - 2 業種別に見た企業内ネットワーク構築状況



### 1人当たりのパソコン保有台数別に見た企業内ネットワーク構築状況

1人当たりのパソコン保有台数の多い企業ほど、企業内ネットワーク構築率が高いという傾向を示した。

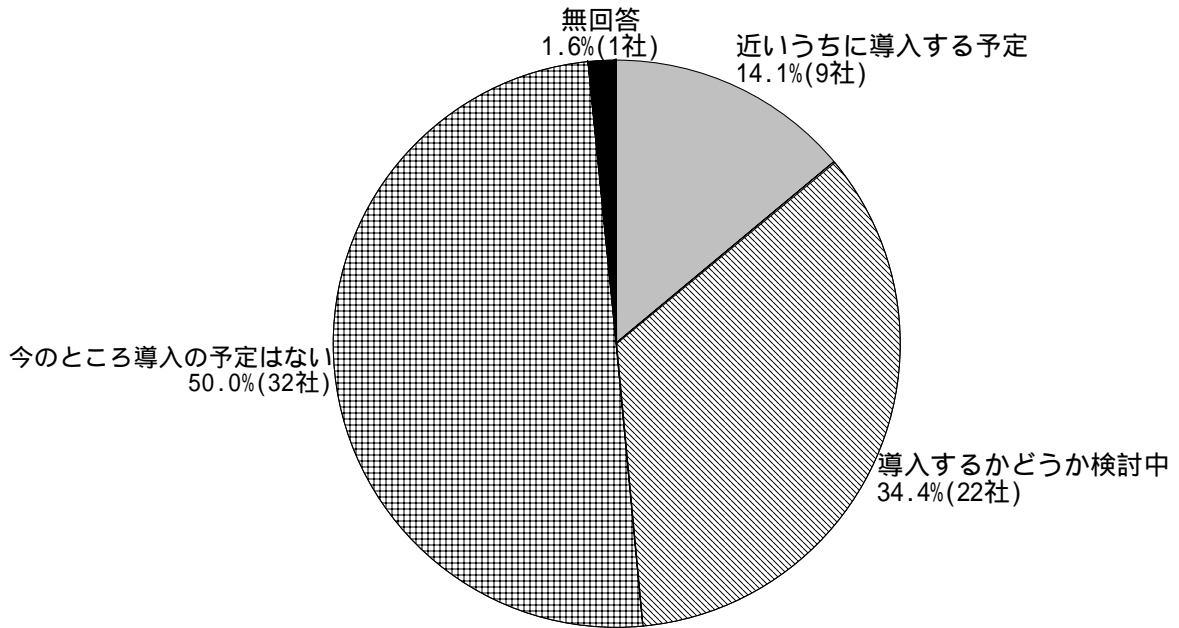
図 8 - 3 1人当たりのパソコン保有台数別に見た企業内ネットワーク構築状況



(9) コンピュータ導入の検討状況

「コンピュータを導入していない」と回答した企業 64 社に対し、コンピュータ導入の検討状況について尋ねたところ、「近いうちに導入する予定」と回答した企業が 14.1%、「導入するかどうか検討中」が 34.4%、「今のところ導入の予定はない」が 50.0%であった。

図 9 - 1 コンピュータ導入の検討状況

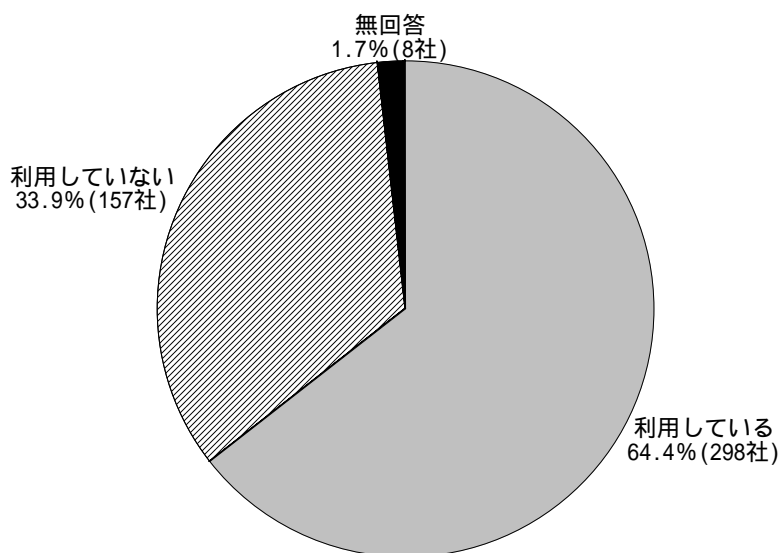


## 2. インターネットの利用状況について

### (1) インターネットの利用状況

「コンピュータを導入している」と回答した企業 463 社に対し、インターネットを利用しているかどうか尋ねたところ、「利用している」との回答が 64.4%、「利用していない」との回答が 33.9%であった。

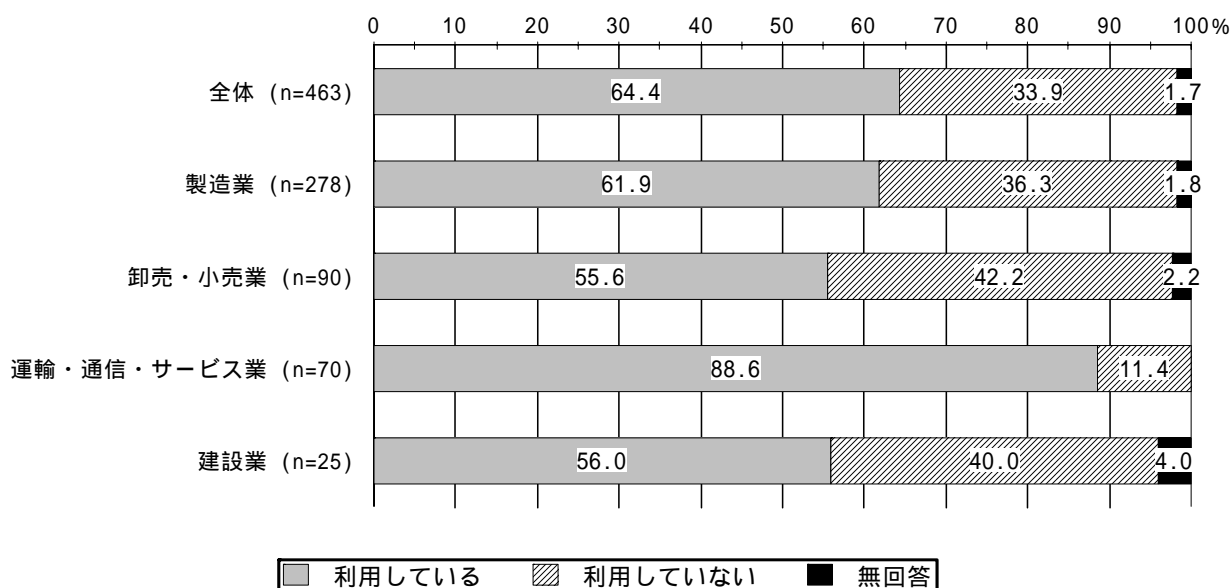
図 10 - 1 インターネットの利用状況



### 業種別に見たインターネットの利用状況

業種別にインターネットの利用状況を見ると、「運輸・通信・サービス業」が 88.6%と利用率が最も高く、次いで、「製造業」(61.9%)、「建設業」(56.0%)、「卸売・小売業」(55.6%)の順となった。

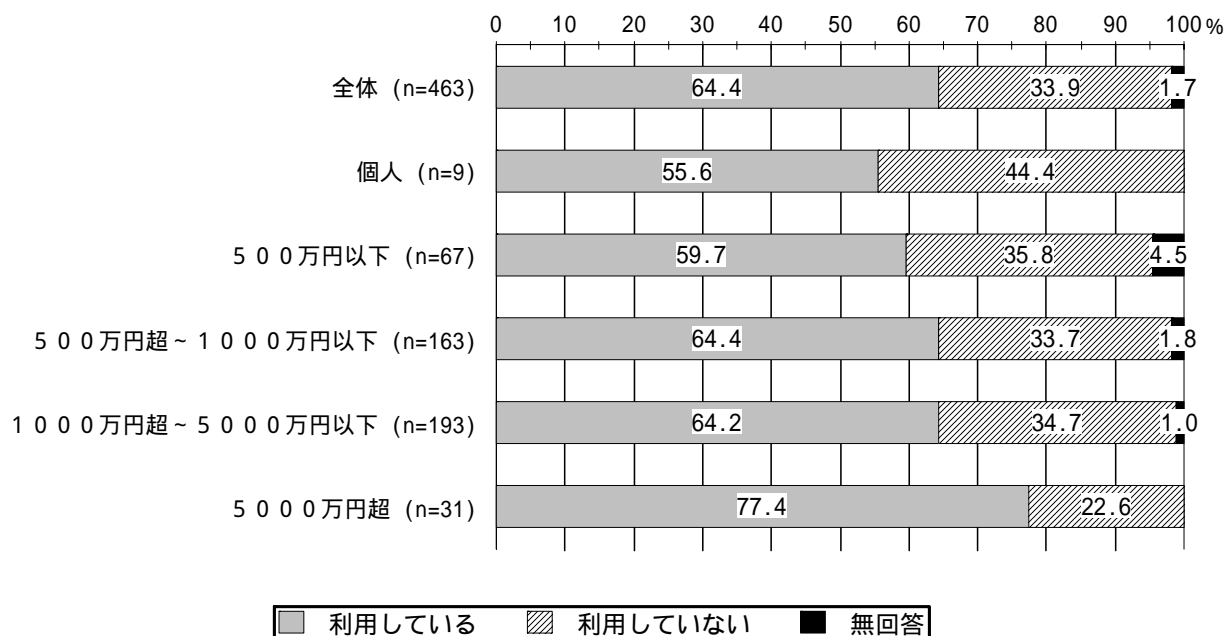
図 10 - 2 業種別に見たインターネットの利用状況



### 資本金別に見たインターネットの利用状況

資本金別に見ると、全体的に、資本金が大きくなるに従って、インターネットを利用している企業の割合が増加している。

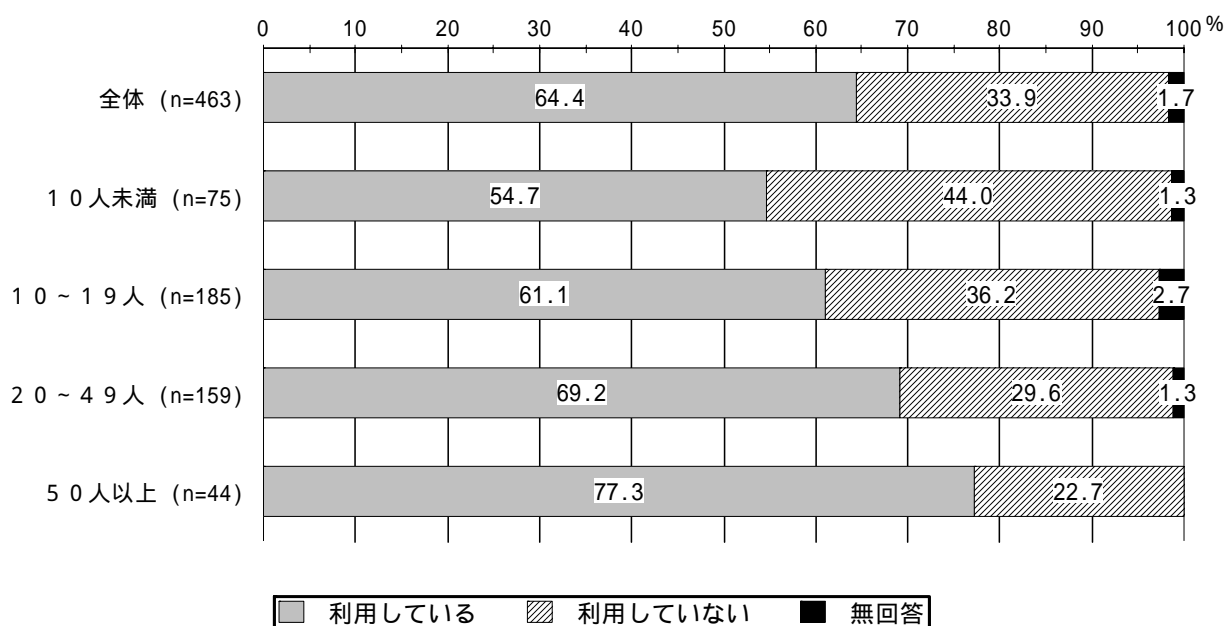
図 10 - 3 資本金別に見たインターネットの利用状況



### 従業員規模別に見たインターネットの利用状況

従業員規模別に見ると、従業員規模が大きくなるほどインターネットの利用率が高いという結果が得られた。

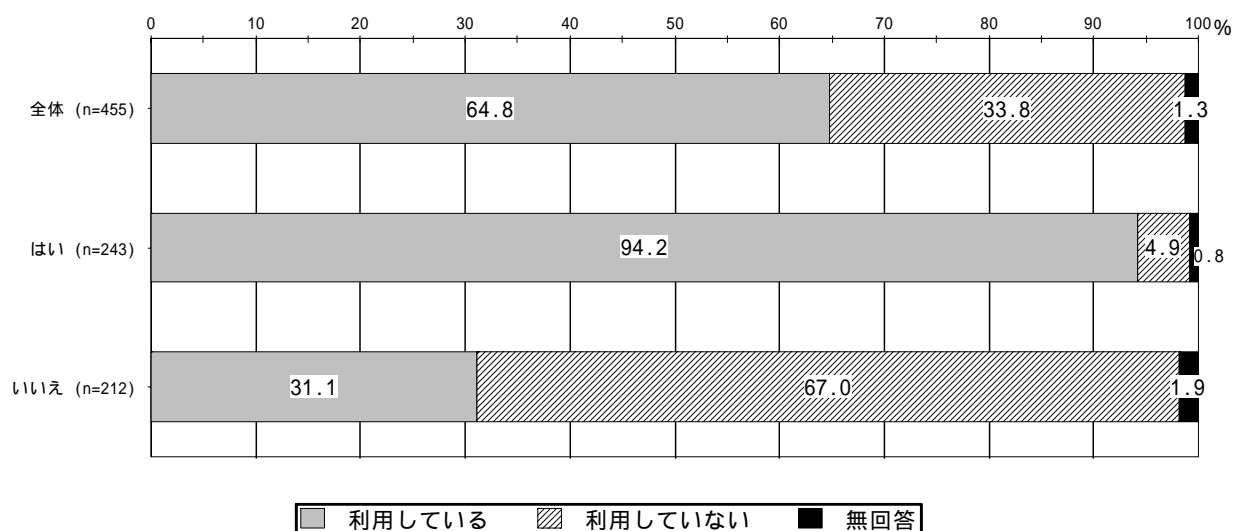
図 10 - 4 従業員規模別に見たインターネットの利用状況



### 特定の相手とのやり取りの有無別に見たインターネットの利用状況

ネットワークを利用して特定の相手とやり取りを行っているかとの質問に対し、「はい」と回答した企業についてはインターネット利用率が 94.2%に達し、「いいえ」と回答した企業については 31.1%に留まった。外部の特定の相手とのやり取りに大部分の企業がインターネットを利用していることがうかがえる。

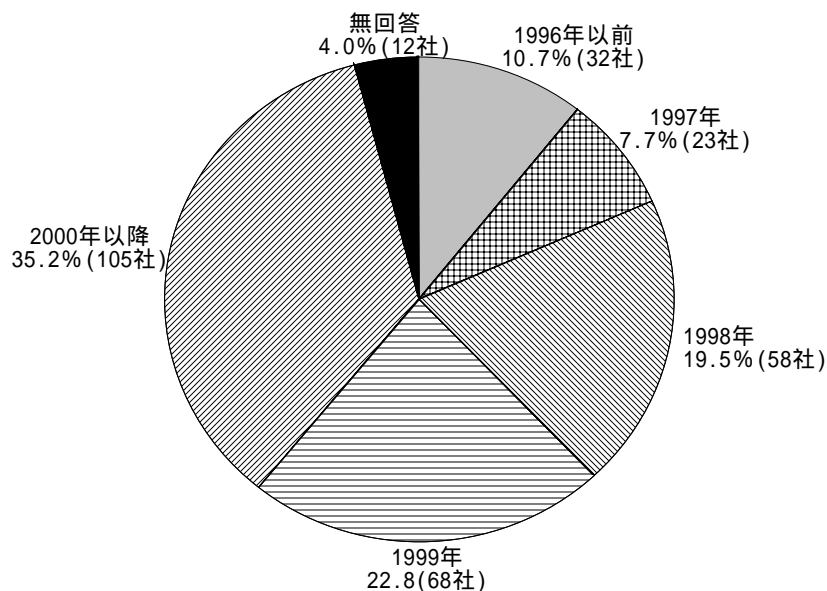
図 10 - 5 特定の相手とのやり取りの有無別に見たインターネットの利用状況



### (2) インターネットの利用開始時期

1997年から2000年にかけて、年々インターネットの利用を開始する企業の数が増えているという結果が得られた。2000年以降に利用を開始した企業が 35.2%と最も多く、1999年に開始した 22.8%と合わせると 58.0%であり 6割近い数字となる。一方で、1996年以前に利用を開始した企業も 10.7%あった。

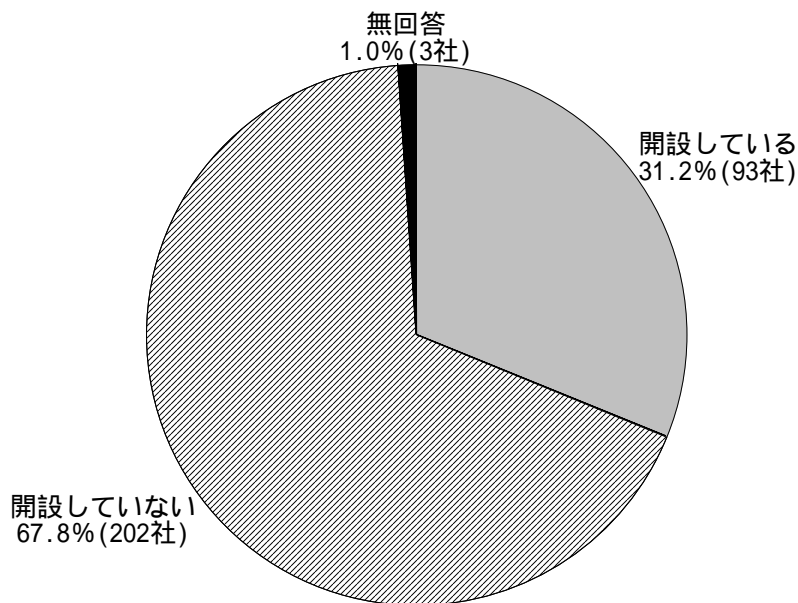
図 11 - 1 インターネットの利用開始時期



(3) 自社ホームページ開設状況

「インターネットを利用している」と回答した企業 298 社に対し、自社ホームページを開設しているか尋ねたところ、「開設している」が 31.2%、「開設していない」が 67.8%であった。

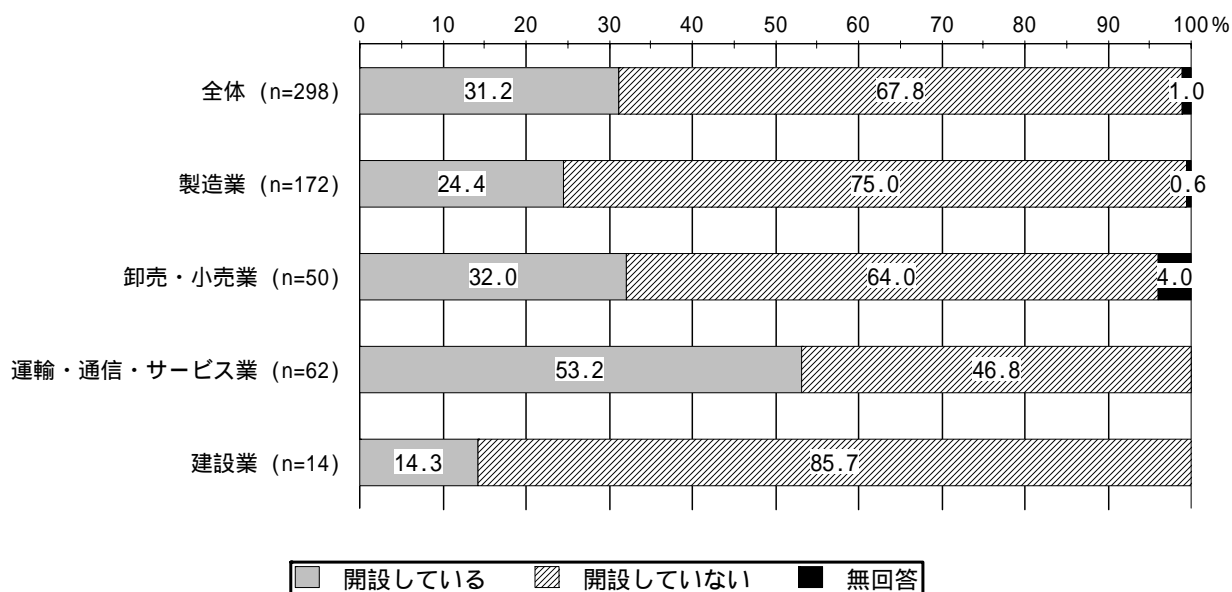
図 1 2 - 1 自社ホームページ開設状況



業種別に見た自社ホームページ開設状況

業種別に見ると、自社ホームページ開設率の最も高い業種は「運輸・通信・サービス業」(53.2%)であり、次いで、「卸売・小売業」(32.0%)、「製造業」(24.4%)、「建設業」(14.3%)の順となっている。

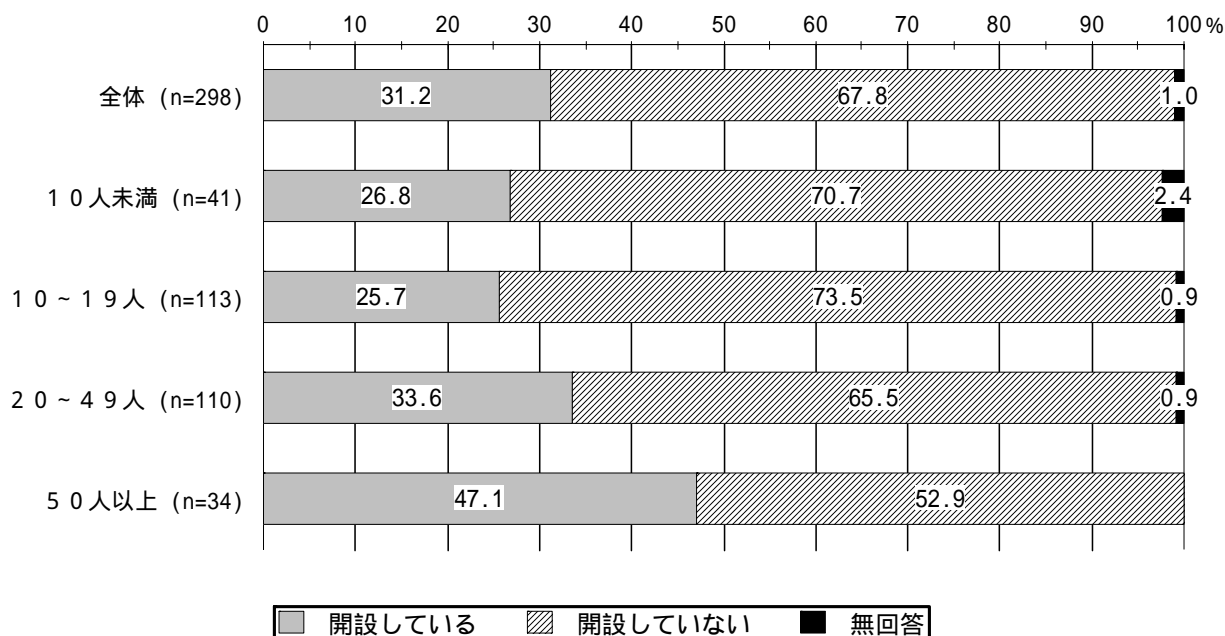
図 1 2 - 2 業種別に見た自社ホームページ開設状況



### 従業員規模別に見た自社ホームページ開設状況

従業員規模別に見ると、全体的に、従業員規模の大きな企業ほど、自社ホームページ開設率が高くなっている。

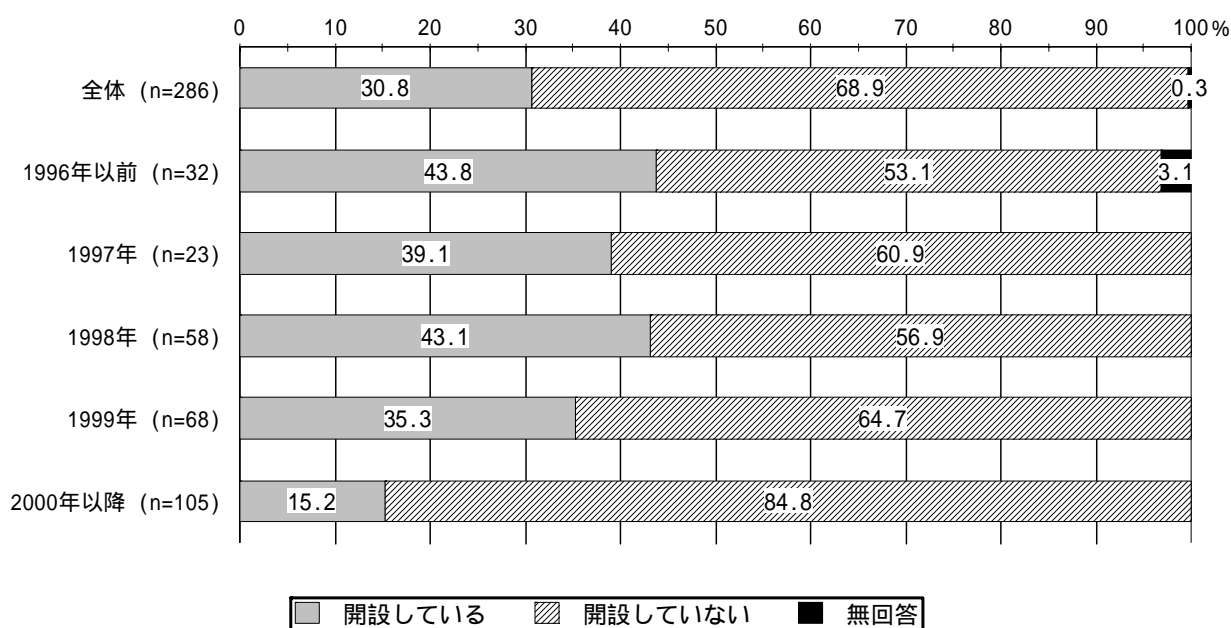
図 1 2 - 3 従業員規模別に見た自社ホームページ開設状況



### インターネット利用開始時期別に見た自社ホームページ開設状況

インターネット利用開始時期別に見ると、概ね早い時期にインターネット利用を開始した企業ほど、自社ホームページ開設率が高くなっている。

図 1 2 - 4 インターネット利用開始時期別に見た自社ホームページ開設状況

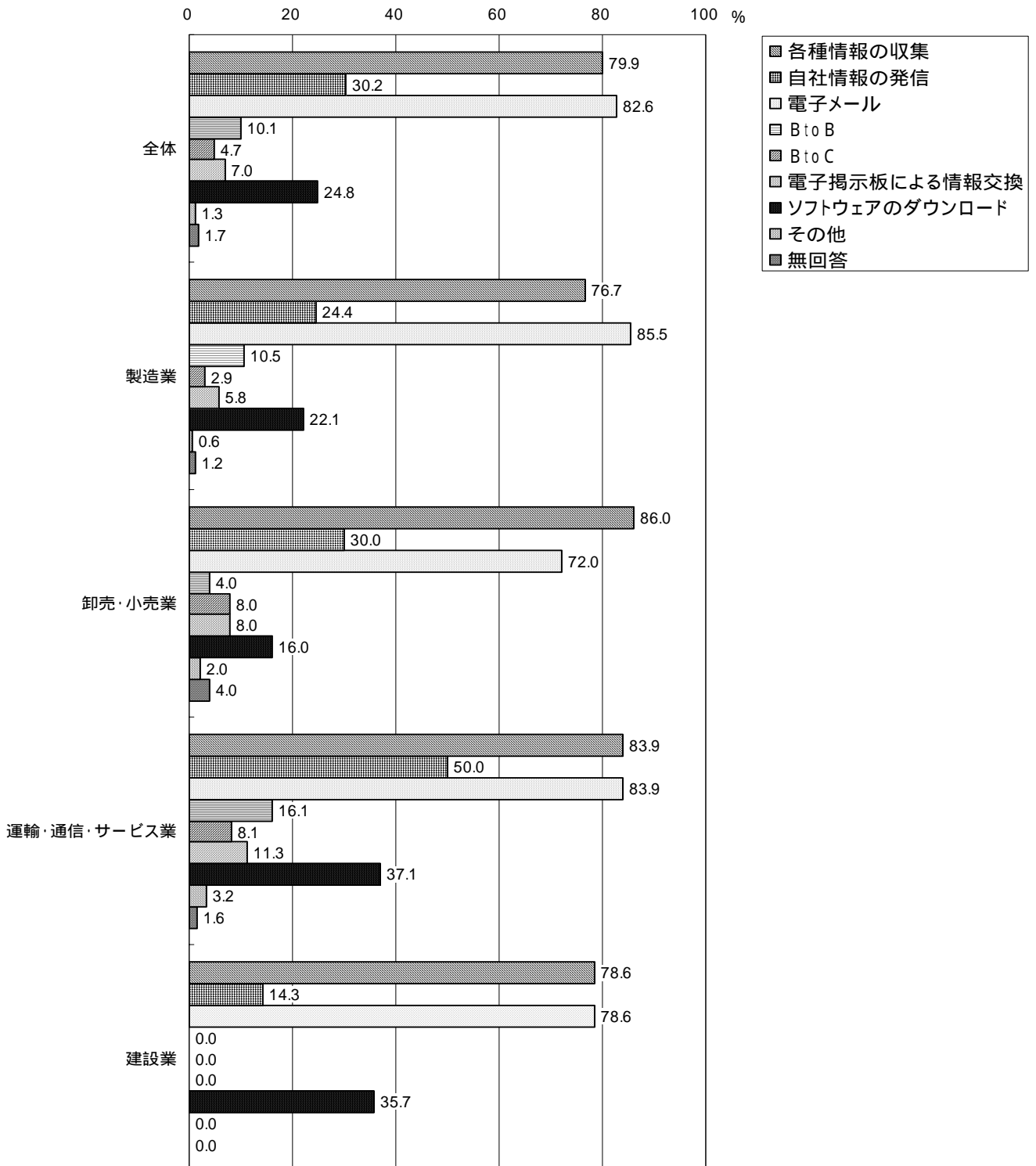


(4) インターネットの利用内容（複数回答）

インターネットの利用内容を見ると、全体では、「電子メール」(82.6%)が最も多く、これに「各種情報の収集」(79.9%)が僅差で続いた。次いで、「自社情報の発信」(30.2%)、「ソフトウェアのダウンロード」(24.8%)の順となっている。

業種別に見ても、概ねこの傾向は変わらないが、「自社情報の発信」は「運輸・通信・サービス業」で多く(50.0%)、逆に「建設業」で少なく(14.3%)になっている。

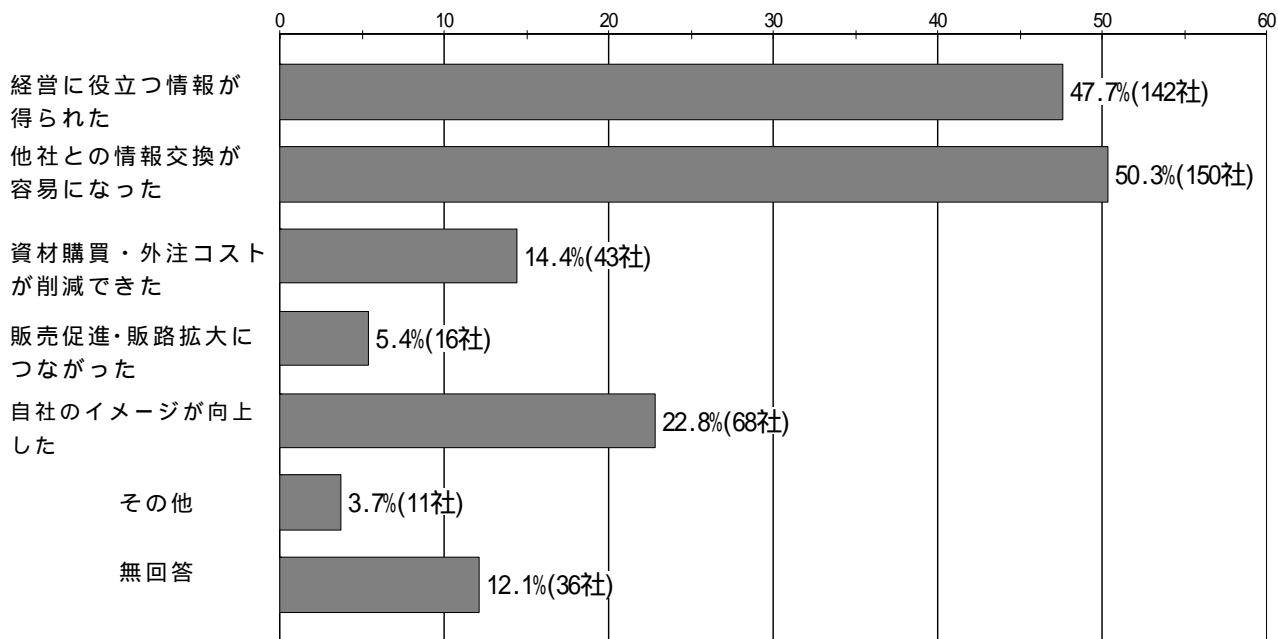
図 1 3 - 1 インターネットの利用内容（複数回答）



(5) インターネット利用の効果(複数回答)

インターネット利用の効果については、「他社との情報交換が容易になった」(50.3%)が最も多く、「経営に役立つ情報が得られた」(47.7%)が僅差で続いた。次いで、「自社イメージが向上した」(22.8%)、「資材購買・外注コストが削減できた」(14.4%)、「販売促進・販路拡大につながった」(5.4%)の順となった。

図 1 4 - 1 インターネット利用の効果(複数回答)

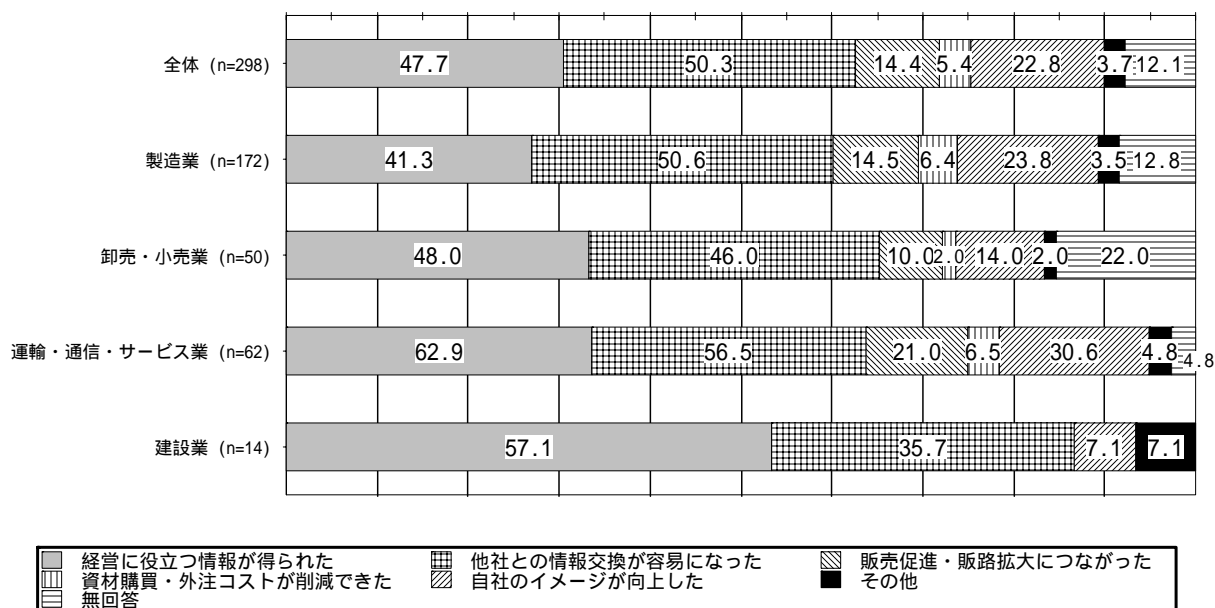


業種別に見たインターネット利用の効果(複数回答)

業種別に見ても、全業種においてほぼ同様の傾向が読み取れるが、「運輸・通信・サービス業」においては、「自社イメージが向上した」(30.6%)と「販売促進・販路拡大につながった」(21.0%)が比較的高い割合を示した。

図 1 4 - 2 業種別に見たインターネット利用の効果(複数回答)

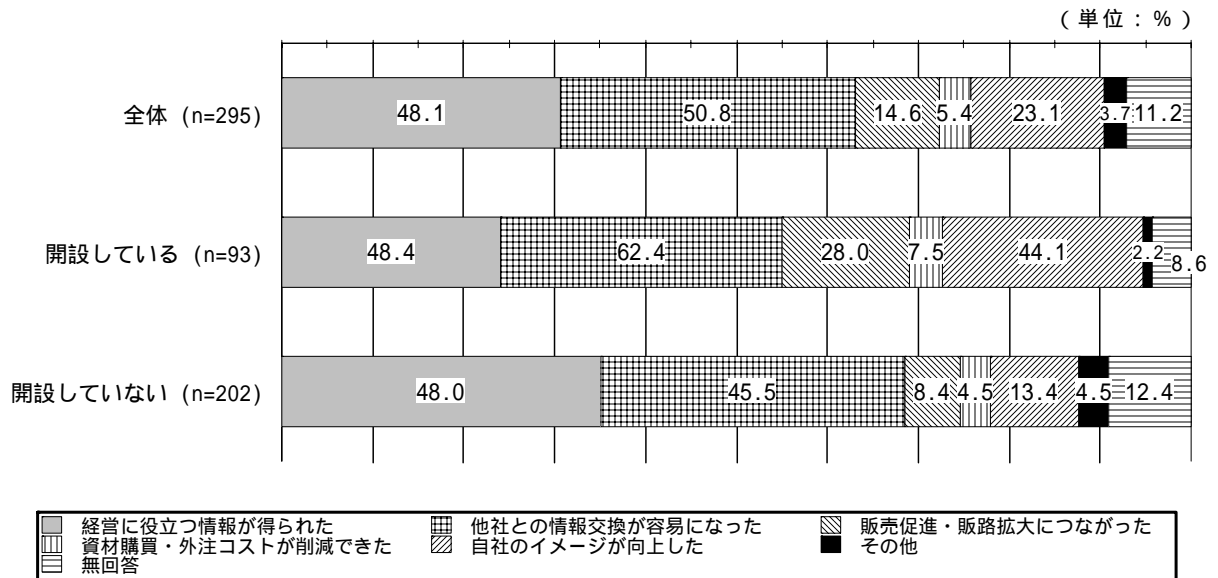
(単位: %)



自社ホームページの開設状況別に見たインターネット利用の効果(複数回答)

自社ホームページの開設状況別に見ると、「開設している」企業は「開設していない」企業に比べて、「販売促進・販路拡大につながった」(28.0%)及び「自社のイメージが向上した」(44.1%)を回答した割合が高くなっている。

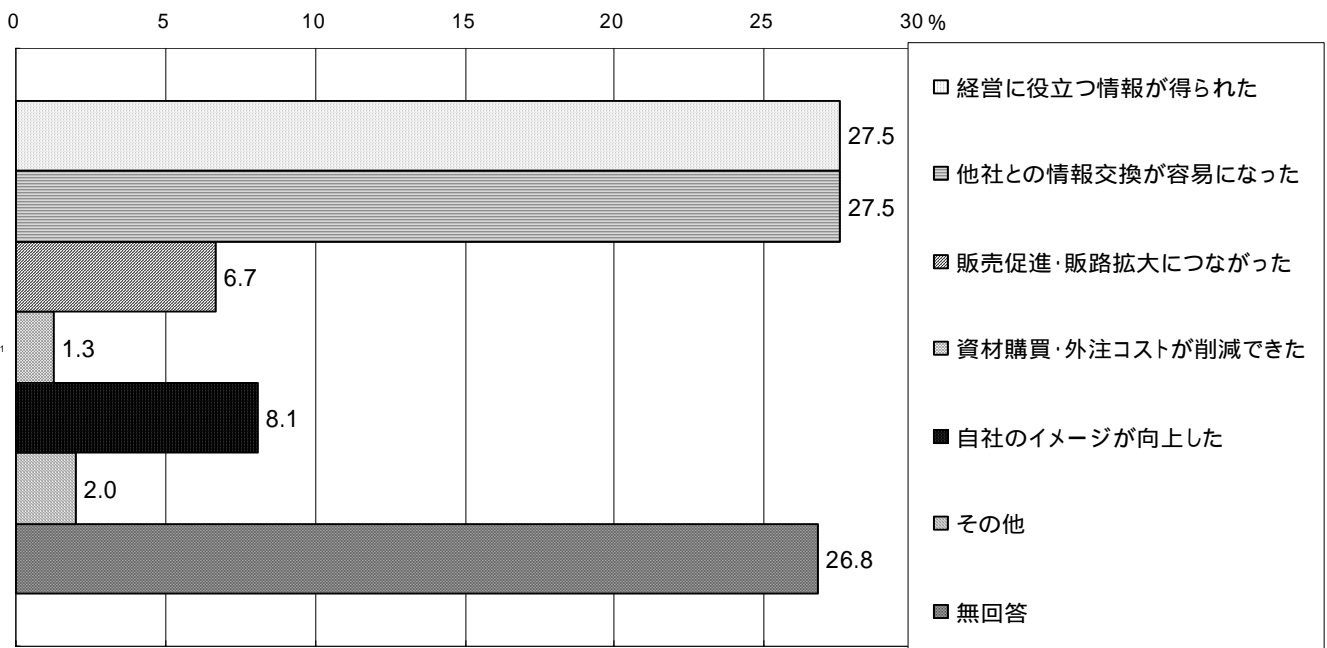
図 1 4 - 3 自社ホームページの開設状況別に見たインターネット利用の効果(複数回答)



インターネット利用の効果のうち特に効果の高かったもの

インターネット利用の効果のうち特に効果の高かったものを尋ねたところ、「経営に役立つ情報が得られた」と「他社との情報交換が容易になった」が同率の 27.5%で最も多く、次いで「自社のイメージが向上した」(8.1%)、「販売促進・販路拡大につながった」(6.7%)の順であった。

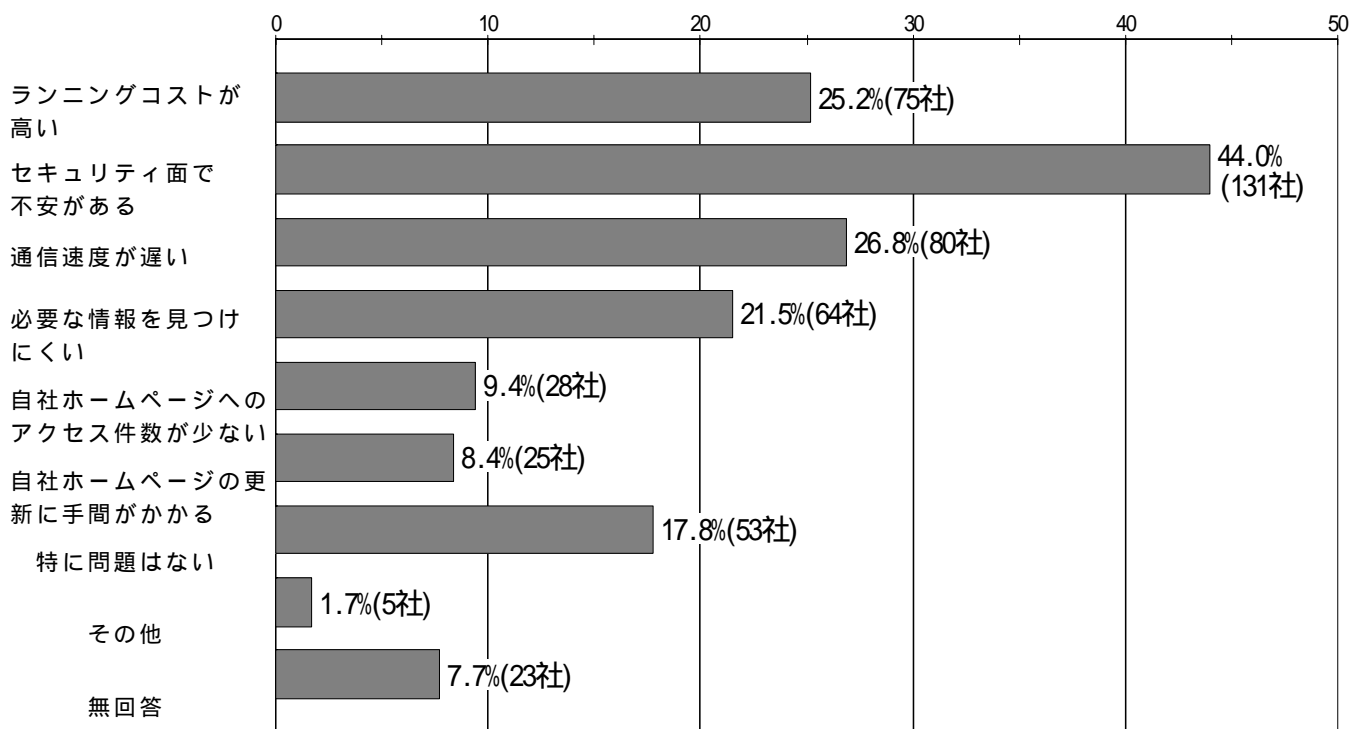
図 1 4 - 4 インターネット利用の効果のうち特に効果の高かったもの



(6) インターネット利用の問題点(複数回答)

インターネット利用の問題点については、「セキュリティ面で不安がある」が 44.0%で最も多く、次いで「通信速度が遅い」(26.8%)、「ランニングコストが高い」(25.2%)、「必要な情報を見つけにくい」(21.5%)の順となっている。

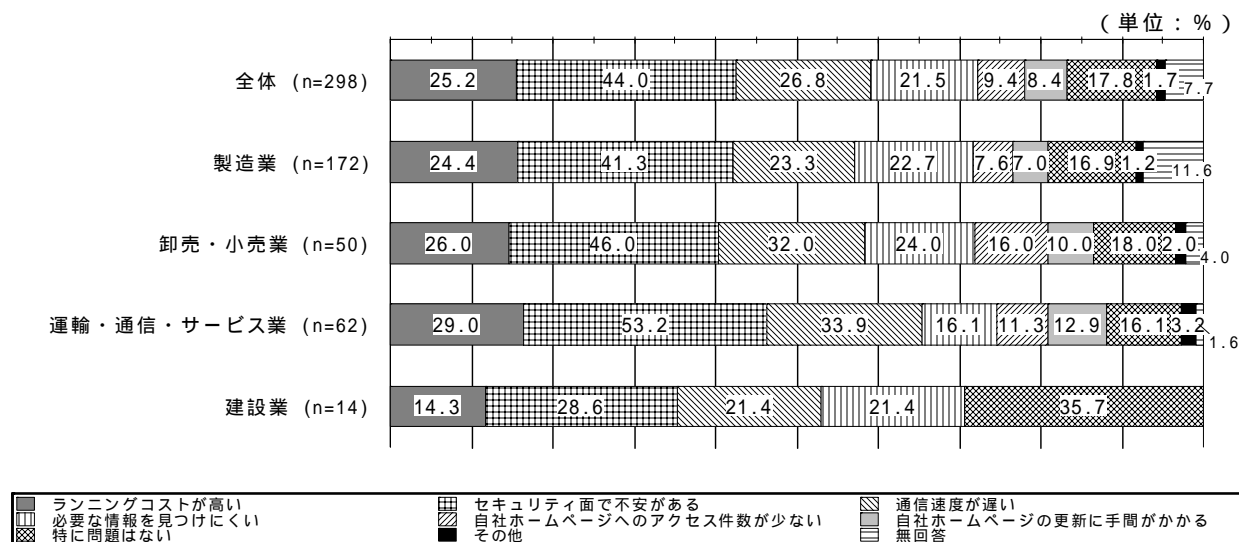
図 15 - 1 インターネット利用の問題点(複数回答)



業種別に見たインターネット利用の問題点(複数回答)

業種別に見ても、全業種で概ね同様の傾向を示したが、「建設業」では「特に問題はない」との回答が 35.7%と高い割合を示した。

図 15 - 2 業種別に見たインターネット利用の問題点(複数回答)

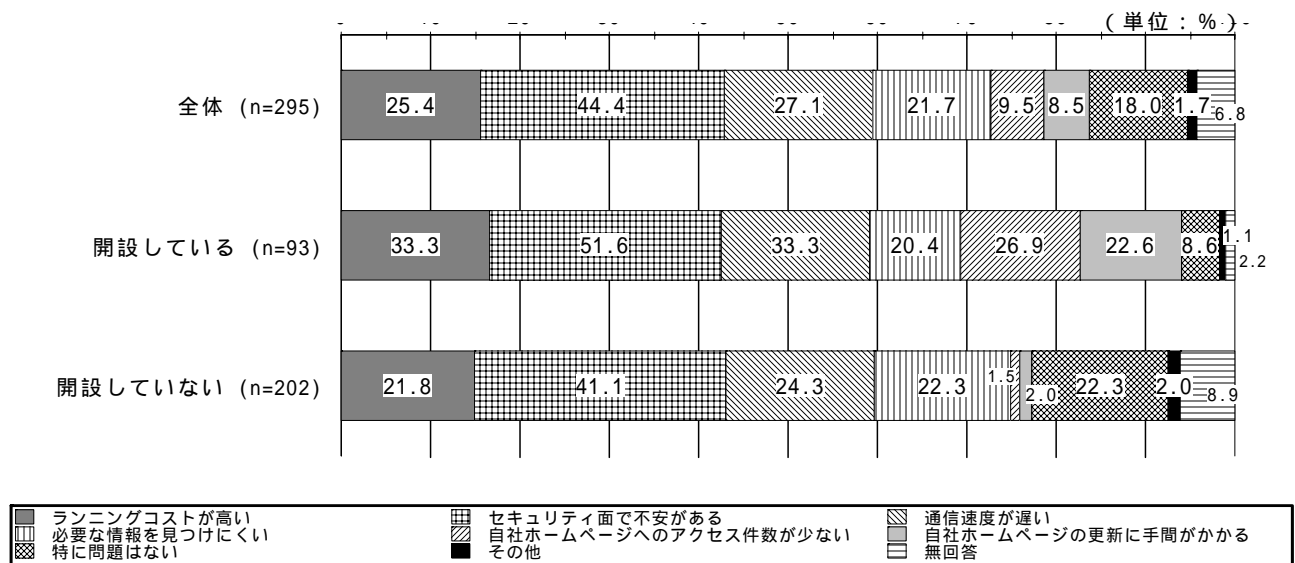


自社ホームページの開設状況別に見たインターネット利用の問題点(複数回答)

自社ホームページの開設状況別に見ると、自社ホームページを「開設している」企業の方が、「開設していない」企業に比べ、「ランニングコストが高い」、「セキュリティ面で不安がある」、「通信速度が遅い」と回答した割合が高く、逆に「必要な情報を見つけにくい」、「特に問題はない」と回答した割合は低くなっている。

また、自社ホームページを「開設している」企業では、「自社ホームページへのアクセス件数が少ない」を 26.9%の企業が、「自社ホームページの更新に手間がかかる」を 22.6%の企業が回答している。

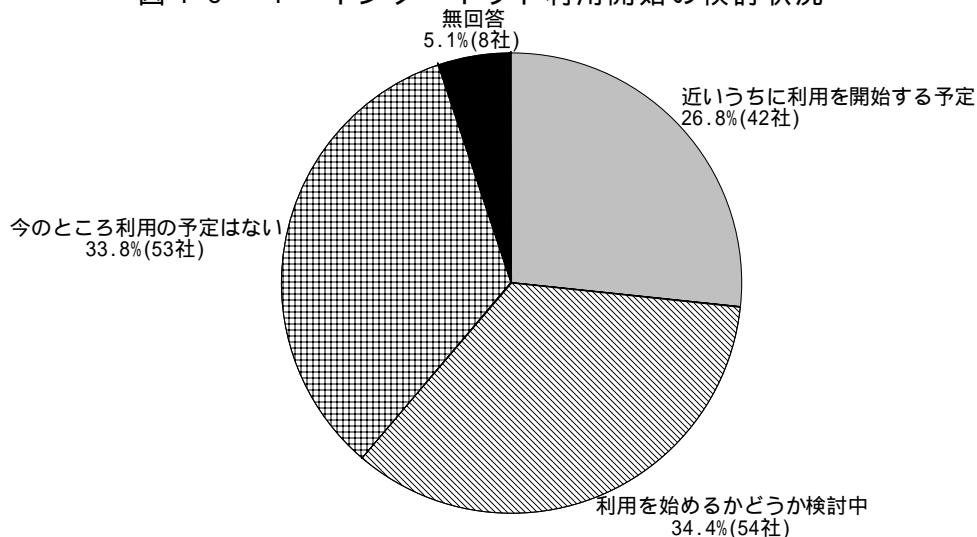
図 15 - 3 自社ホームページの開設状況別に見たインターネット利用の問題点(複数回答)



(7) インターネット利用開始の検討状況

インターネットを「利用していない」と回答した企業 157 社に対し、インターネット利用開始の検討状況について尋ねたところ、「近いうちに利用を開始する予定」と回答した企業が 26.8%、「利用を始めるかどうか検討中」が 34.4%、「今のところ利用の予定はない」が 33.8%であった。

図 16 - 1 インターネット利用開始の検討状況

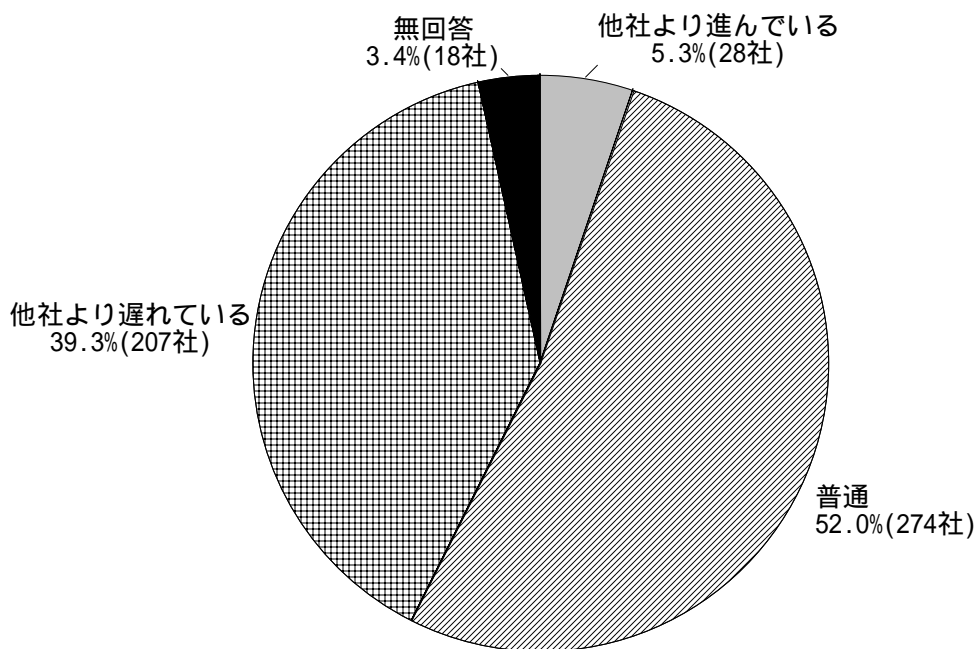


### 3. 情報化全般について

#### (1) 自社の情報化のレベル

自社の情報化のレベルは、同業他社と比べてどの程度と思うか尋ねたところ、「他社より遅れている」と回答した企業が 39.3%あったのに対し、「他社より進んでいる」と回答した企業は僅か 5.3%に過ぎなかった。

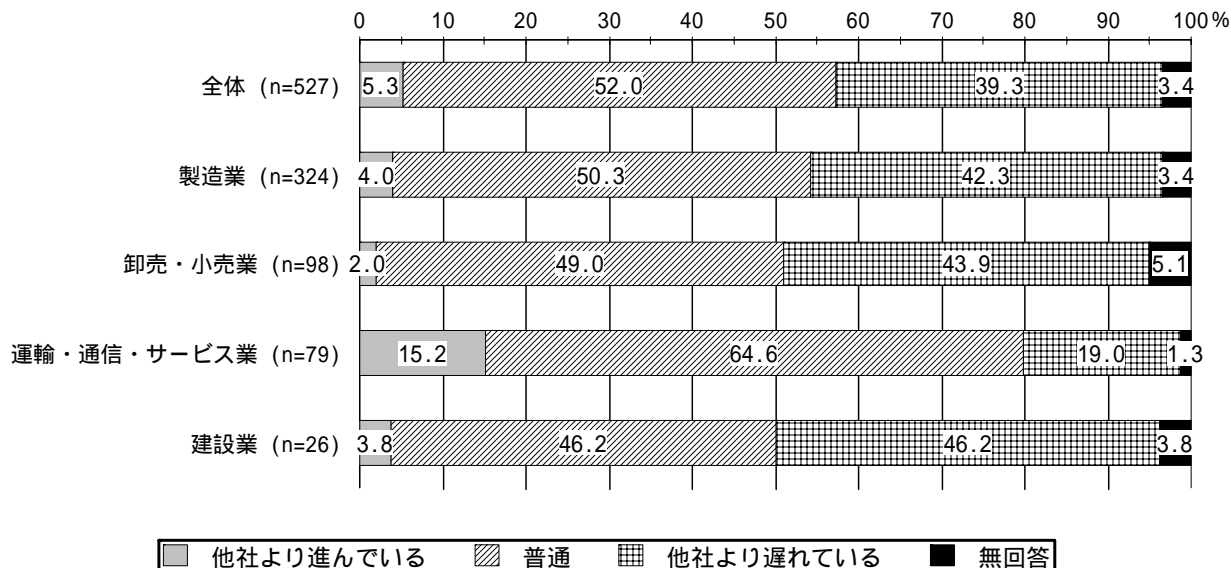
図 17 - 1 自社の情報化のレベル



#### 業種別に見た自社の情報化のレベル

業種別に見ると、「他社より進んでいる」と回答した割合が最も高いのは「運輸・通信・サービス業」の 15.2%、「他社より遅れている」と回答した割合が最も多かったのは「建設業」の 46.2%であった。

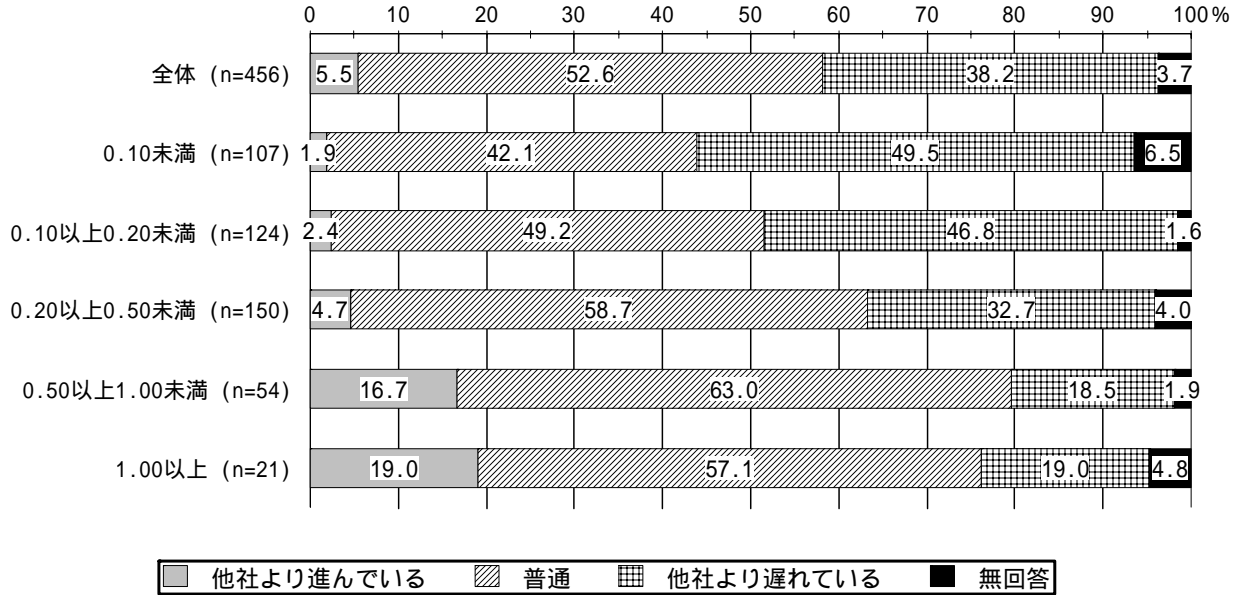
図 17 - 2 業種別に見た自社の情報化のレベル



### 1人当たりのパソコン保有台数別に見た自社の情報化のレベル

1人当たりのパソコン保有台数が多い企業ほど、「他社より進んでいる」と回答する割合が高く、逆に「他社より遅れている」と回答する割合は低くなっている。

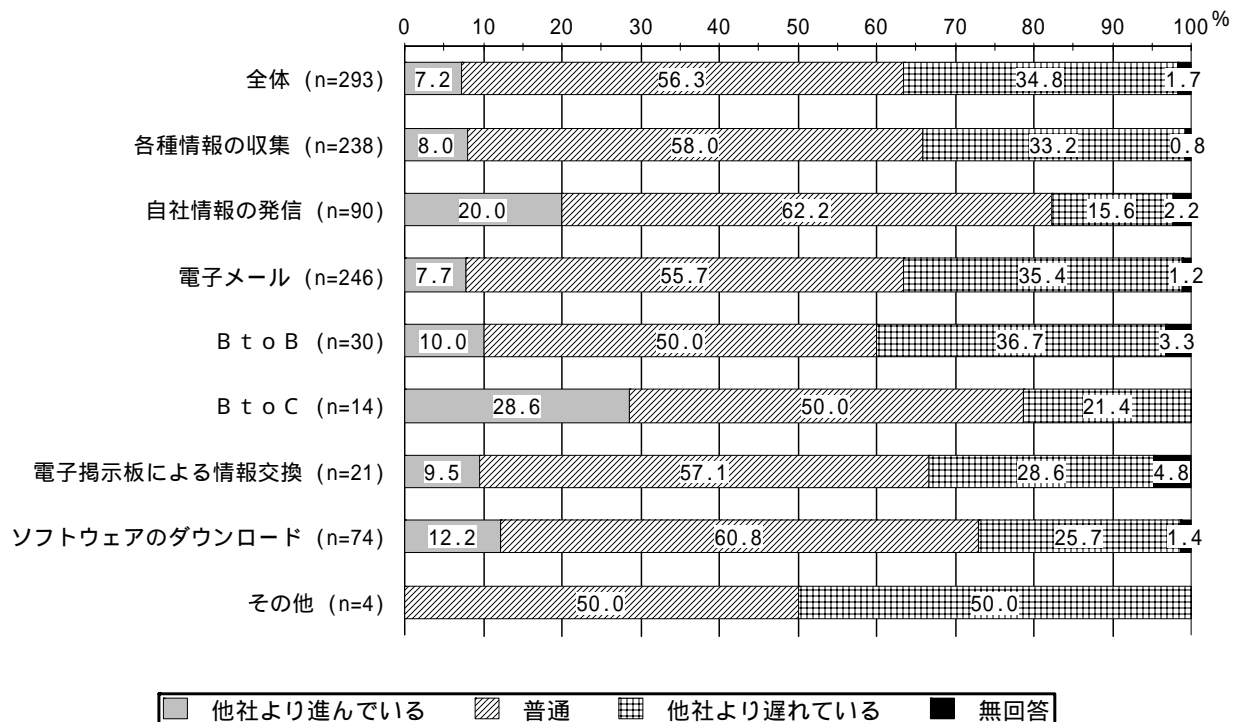
図 17 - 3 1人当たりのパソコン保有台数別に見た自社の情報化のレベル



### インターネットの利用内容別に見た自社の情報化のレベル

インターネットの利用内容別に見ると、「B to C (消費者向け電子商取引)」を実施している企業において、「他社より進んでいる」と回答した割合が 28.6%と最も高く、次いで「自社情報の発信」(20.0%)、「ソフトウェアのダウンロード」(12.2%)の順となっている。

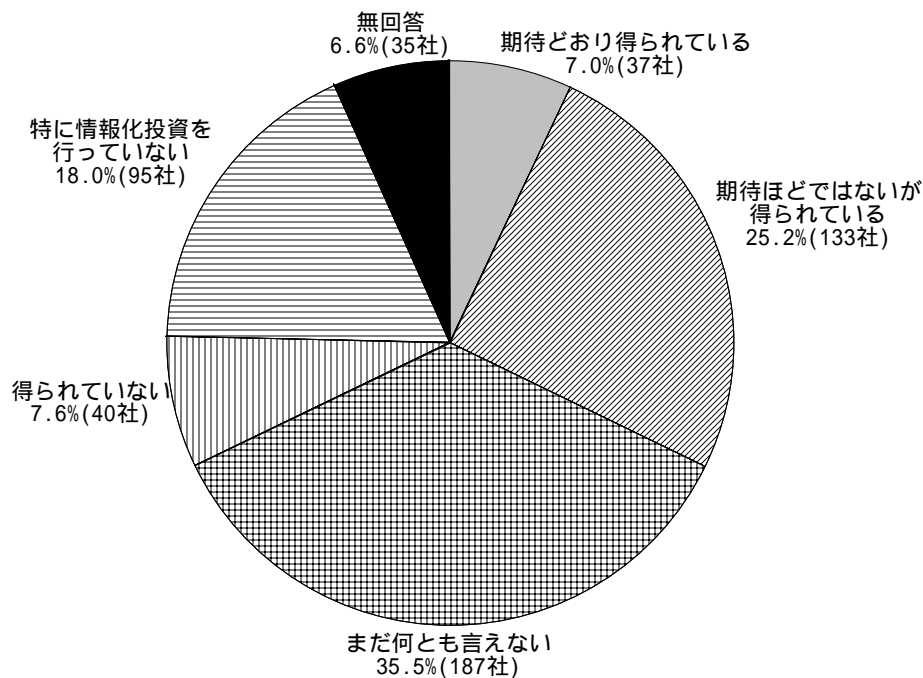
図 17 - 4 インターネットの利用内容別に見た自社の情報化のレベル



(2) 情報化投資の成果

自社で情報化投資に見合った成果が得られていると思うか尋ねたところ、「期待どおり得られている」(7.0%)と「期待ほどではないが得られている」(25.2%)の合計は32.2%であり、「得られていない」の7.6%を大きく上回った。

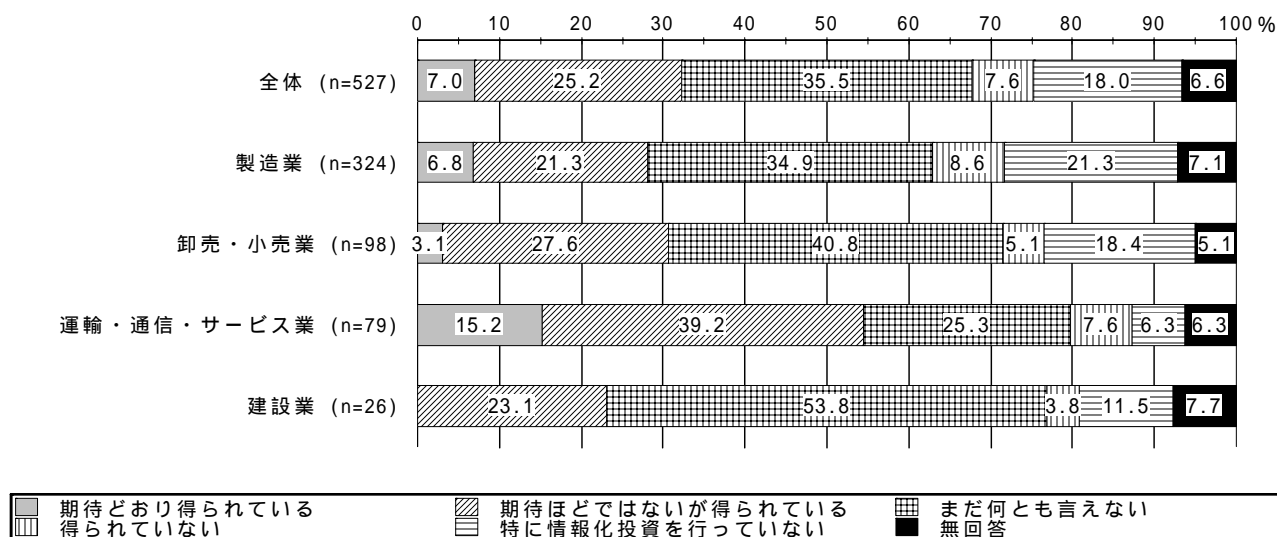
図18-1 情報化投資の成果



業種別に見た情報化投資の成果

業種別に見ると、「運輸・通信・サービス業」において、「期待どおり得られている」及び「期待ほどではないが得られている」と回答した割合が最も高くなっている。逆に、この割合が最も低いのは「建設業」であった。

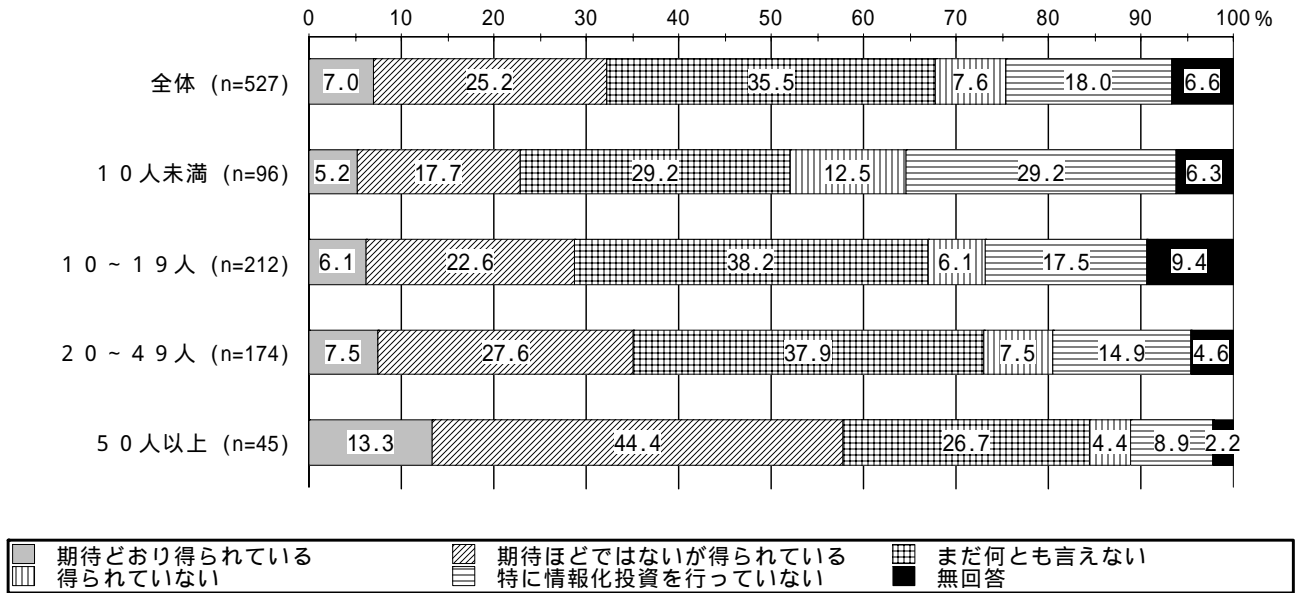
問18-2 業種別に見た情報化投資の成果



### 従業員規模別に見た情報化投資の成果

従業員規模別に見ると、従業員規模の大きな企業ほど、「期待どおり得られている」及び「期待ほどではないが得られている」と回答した割合が高くなっている。

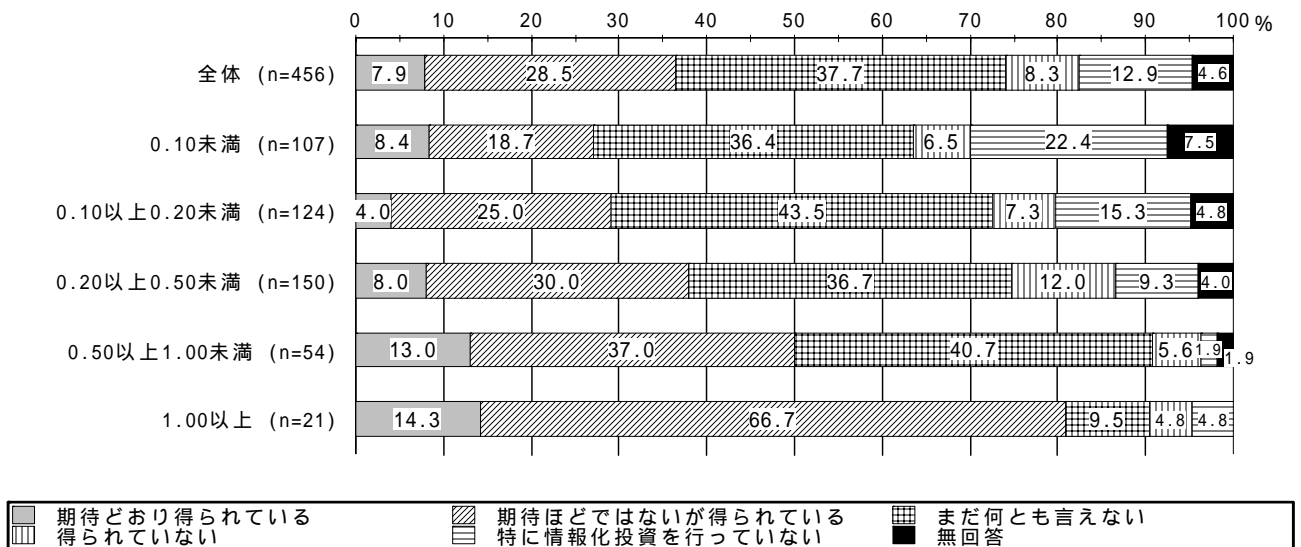
図 18 - 3 従業員規模別に見た情報化投資の成果



### 1人当たりのパソコン保有台数別に見た情報化投資の成果

1人当たりのパソコン保有台数の多い企業ほど、「期待どおり得られている」及び「期待ほどではないが得られている」と回答した割合が高いという結果が得られた。「期待どおり得られている」と「期待ほどではないが得られている」を合わせた割合は、「0.50以上1.00未満」の企業で50.0%であり、「1.00以上」の企業では81.0%に達している。

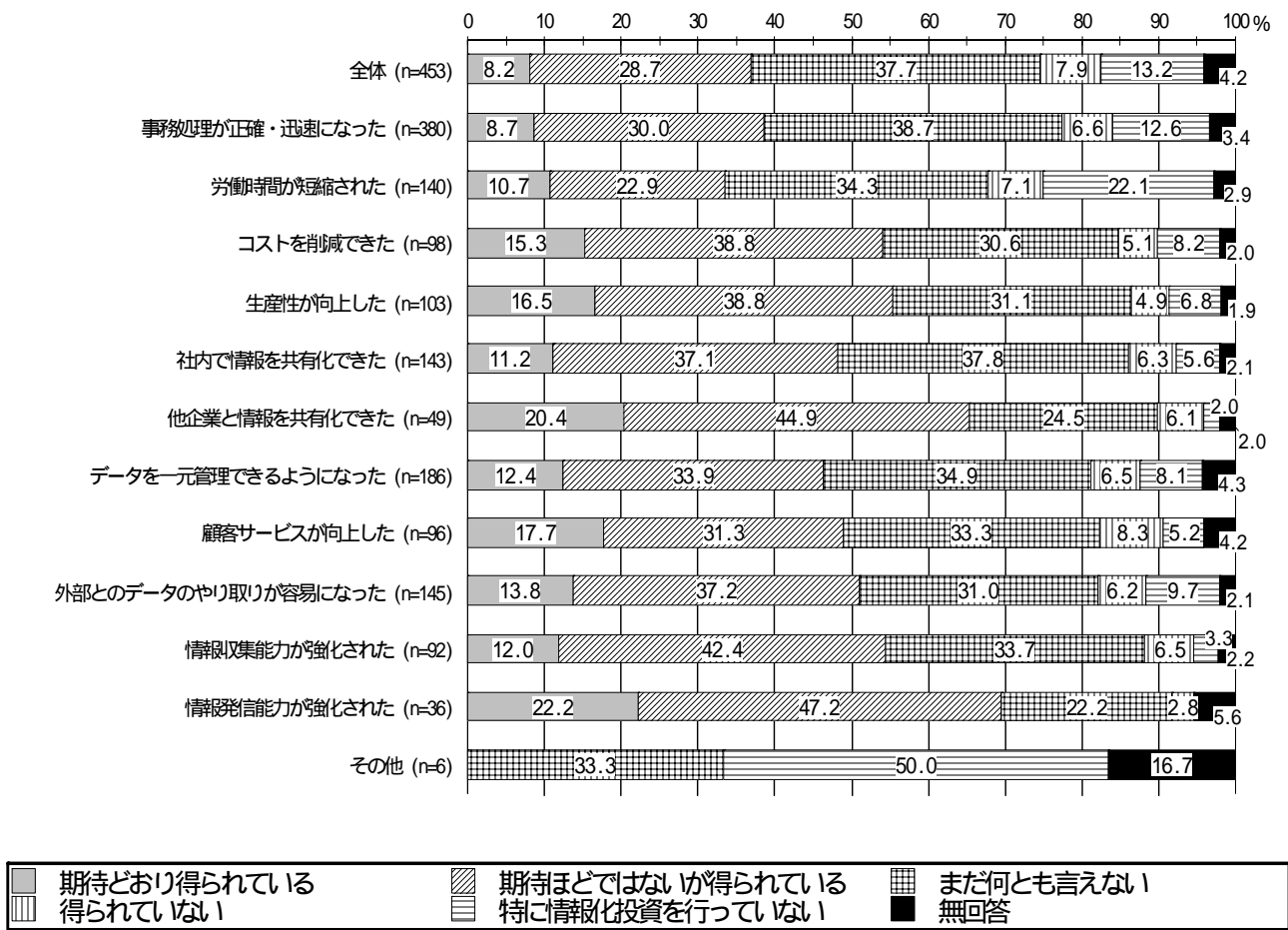
図 18 - 4 1人当たりのパソコン保有台数別に見た情報化投資の成果



コンピュータ導入の効果別に見た情報化投資の成果

コンピュータ導入の効果別に見ると、「期待どおり得られている」と「期待ほどではないが得られている」を合わせた割合は、「情報発信能力が強化された」と回答した企業で 69.4%と最も多く、次いで、「他企業と情報を共有化できた」(同 65.3%)、「生産性が向上した」(同 55.3%)、「情報収集能力が強化された」(同 54.4%)、の順となっている。

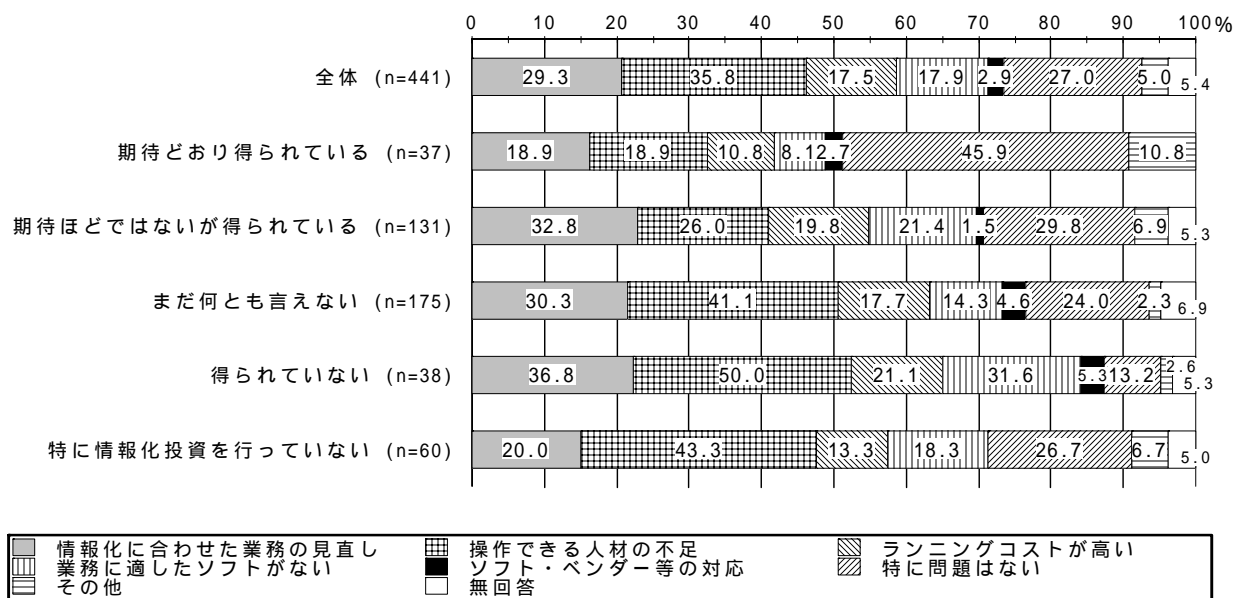
図 18 - 5 コンピュータ導入の効果別に見た情報化投資の成果



### 情報化投資の成果別に見たコンピュータ活用の問題点

情報化投資の成果別にコンピュータ活用の問題点を見ると、成果が得られていない企業ほど、「操作できる人材の不足」と回答した割合が高く、成果が得られている企業ほど「特に問題はない」との回答が多くなっている。

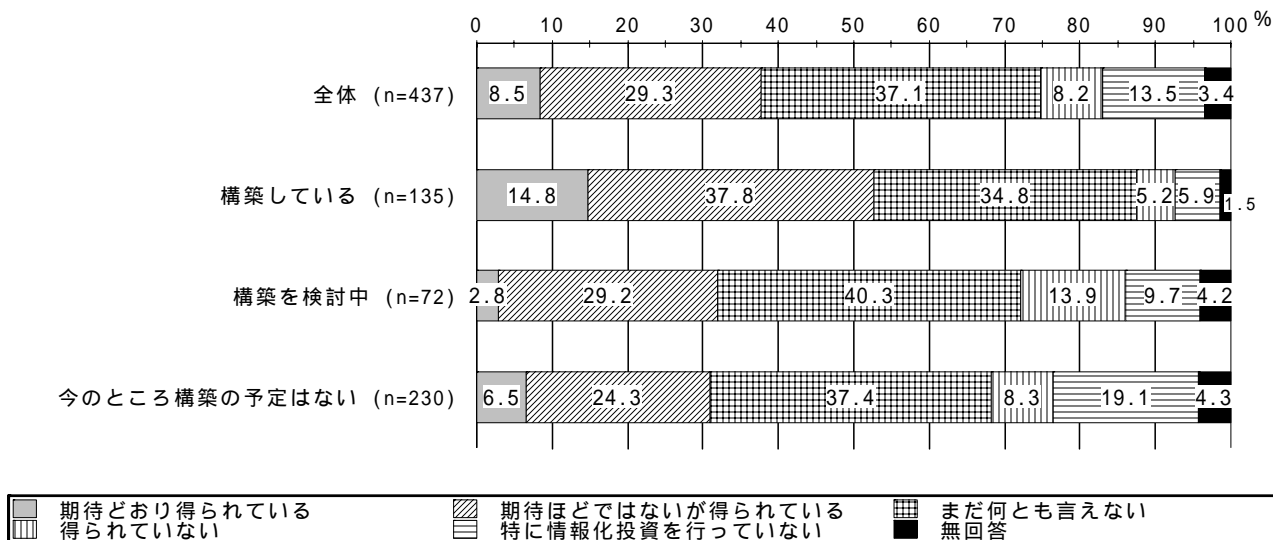
図 18 - 6 情報化投資の成果別に見たコンピュータ活用の問題点



### 企業内ネットワークの構築状況別に見た情報化投資の成果

企業内ネットワークの構築状況別に情報化投資の成果を見ると、「期待どおり得られている」と「期待ほどではないが得られている」を合わせた割合は、「構築している」と回答した企業では 52.6%と 5 割を超えたが、「構築を検討中」の企業では 32.0%、「今のところ構築の予定はない」企業では 30.8%に留まった。

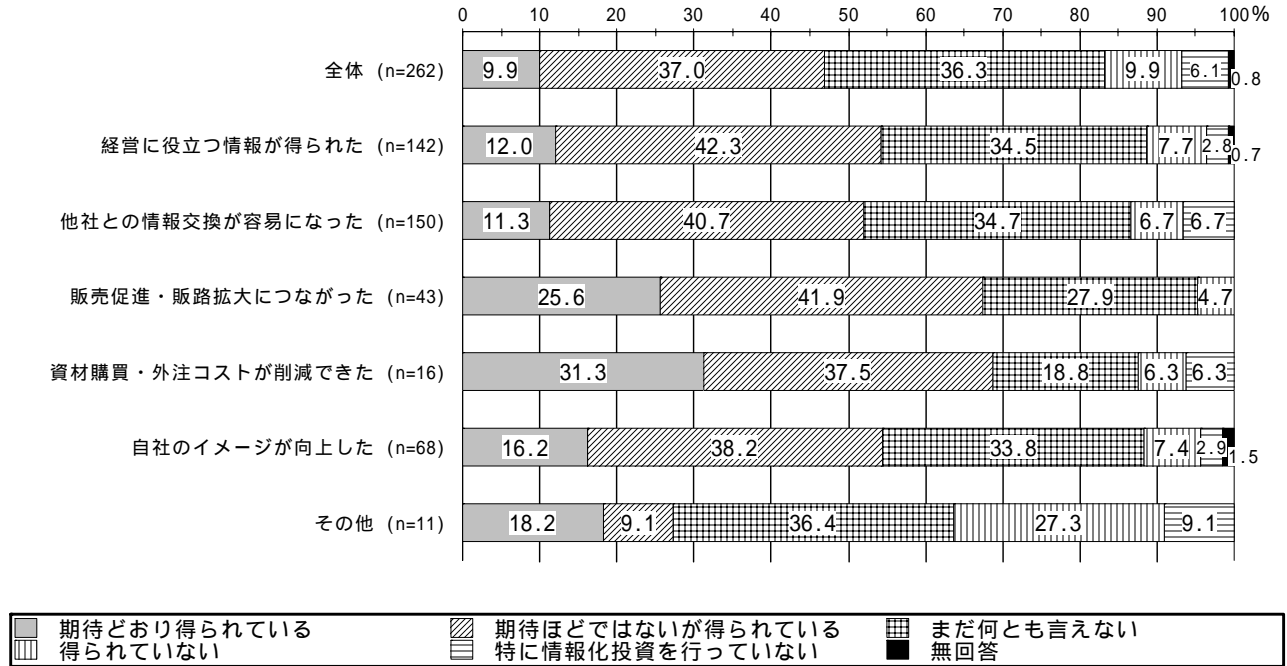
図 18 - 7 企業内ネットワークの構築状況別に見た情報化投資の成果



### インターネット利用の効果別に見た情報化投資の成果

インターネット利用の効果別に見ると、「期待どおり得られている」と「期待ほどではないが得られている」を合わせた割合は、「資材購買・外注コストが削減できた」と回答した企業で68.8%と最も多く、次いで、「販売促進・販路拡大につながった」(同 67.5%)、「自社のイメージが向上した」(同 54.4%)の順となっている。

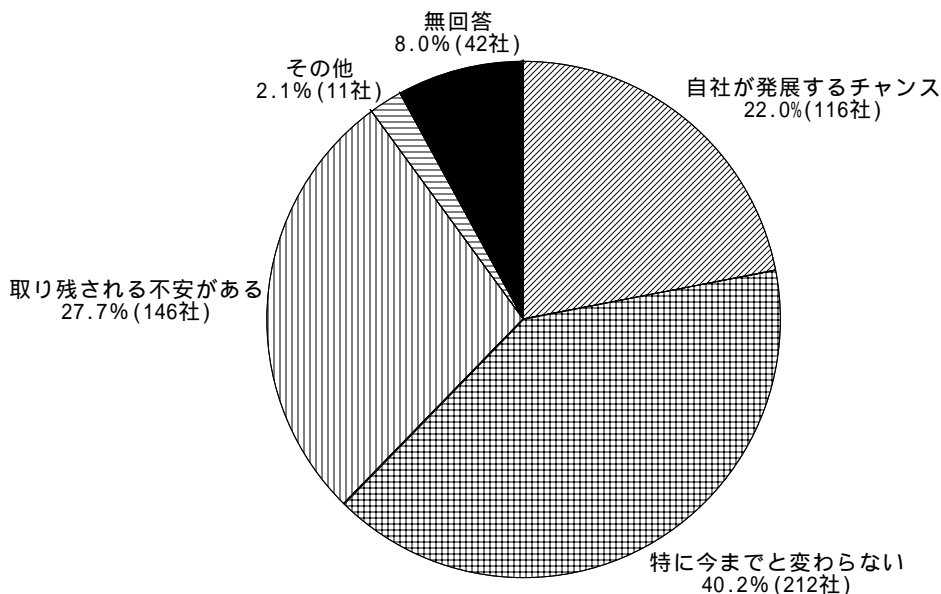
図 18 - 8 インターネット利用の効果別に見た情報化投資の成果



### (3) 情報技術の急速な進展の影響

情報技術の急速な進展についてどのように捉えているか尋ねたところ、「取り残される不安がある」と回答した企業が27.7%あり、「自社が発展するチャンス」と回答した企業の22.0%を上回った。

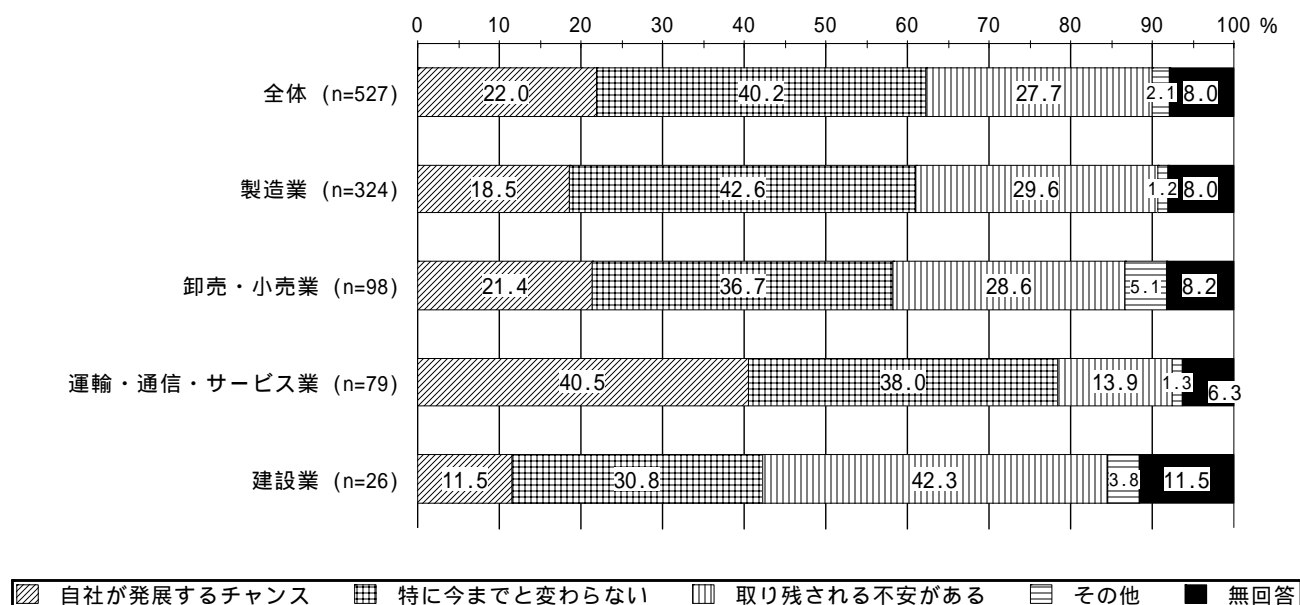
図 19 - 1 情報技術の急速な進展の影響



### 業種別に見た情報技術の急速な進展の影響

業種別に見ると、「自社が発展するチャンス」との回答は「運輸・通信・サービス業」で 40.5% と最も割合が高く、逆に「取り残される不安がある」との回答は建設業が最も多かった。

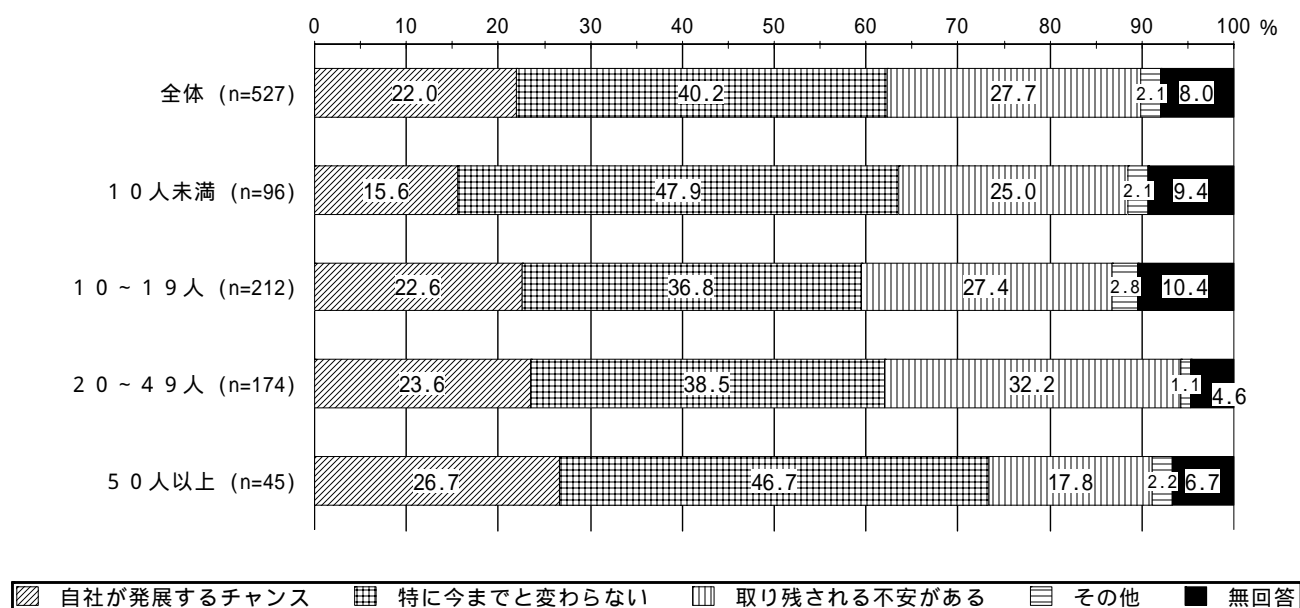
図 19 - 2 業種別に見た情報技術の急速な進展の影響



### 従業員規模別に見た情報技術の急速な進展の影響

従業員規模別に見ると、従業員規模の大きな企業ほど、「自社が発展するチャンス」と回答する割合が高くなっている。

図 19 - 3 従業員規模別に見た情報技術の急速な進展の影響



## 中小企業における情報化推進状況調査のお願い

時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日ごろから当センター事業に対しご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、近年の情報技術革新には目を見張るものがあり、その影響は業種や企業規模を問わず無視できない状況になっています。そこで、当センターでは、県内企業の情報化推進状況を把握し、今後の企業経営の参考にさせていただくためにこのアンケート調査を実施するものです。ご多用中のところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解のうえ、ご協力くださいますようお願いいたします。

つきましては、本調査票を同封の返信用封筒により、2月19日(月)までにご回答くださいますよう併せてお願い申し上げます。

なお、ご回答いただきました内容は統計的に処理し、個票のままでは決して公表いたしません。

(財) 栃木県中小企業振興センター  
理事長 川村 智 勇

このアンケートに関するお問い合わせ先 { 栃木県中小企業情報センター 担当：長澤  
TEL 028-637-3788 }

### コンピュータの導入状況について

問1 貴社ではコンピュータを導入(リース・レンタル含む)していますか。(1つに 印)

1. 導入している →【問2へ】  
2. 導入していない →【問9へ】

問2 現在使用しているコンピュータを次から選んでください。(いくつでも 印)

1. パソコン(デスクトップ型 \_\_\_\_台、ノート型 \_\_\_\_台)  
2. オフコン( \_\_\_\_台)                      3. ワークステーション( \_\_\_\_台)  
4. 携帯情報端末( \_\_\_\_台)                5. メインフレーム( \_\_\_\_台)  
6. その他(種類 \_\_\_\_\_台数 \_\_\_\_\_)

ワークステーション：CAD、画像処理等の特定業務向けコンピュータ

携帯情報端末：スケジュール管理、アドレス帳、電子メール機能等を搭載した携帯用の情報機器  
(iモード機能を備えた携帯電話を含む)

メインフレーム：大型汎用コンピュータ

問3 コンピュータソフトの調達方法についてお答えください。(いくつでも 印)

1. 市販のパッケージソフトを購入    2. 外部委託により開発    3. 自社開発  
4. 関連会社等のソフトを使用    5. その他( \_\_\_\_\_ )

問4 貴社では、コンピュータをどのような業務に利用していますか。(いくつでも 印)

1. 経理・財務、給与・人事等の管理    2. 受発注管理    3. 顧客管理  
4. 仕入・販売管理    5. 在庫管理    6. CAD/CAM  
7. 各種情報の収集    8. 企業広告・宣伝  
9. その他( \_\_\_\_\_ )

問5 コンピュータ導入でどのような効果がありましたか。(いくつでも 印)

1. 事務処理が正確・迅速になった    2. 労働時間が短縮された  
3. コストを削減できた    4. 生産性が向上した  
5. 社内で情報を共有化できた    6. 他企業と情報を共有化できた  
7. データを一元管理できるようになった    8. 顧客サービスが向上した  
9. 外部とのデータのやり取りが容易になった    10. 情報収集能力が強化された  
11. 情報発信能力が強化された    12. その他( \_\_\_\_\_ )

を付けた中で特に効果の高かったもの一つを選んで番号を記入してください。( \_\_\_\_\_ )

問6 コンピュータを活用する上で問題となっている事項を次からお選びください。(いくつでも 印)

1. 情報化に合わせた業務の見直しが図られていない  
2. コンピュータを操作できる人材の不足  
3. ランニングコストが高い    4. 業務に適したソフトがない  
5. ソフト・ベンダー等の対応が悪い    6. 特に問題はない  
7. その他( \_\_\_\_\_ )

問7 貴社では、インターネット等のネットワークを利用して特定の相手と情報・データのやり取りをしていますか。

1. はい  
2. いいえ

相手先を次から選んでください(いくつでも )

1. 発注・受注先    2. 仕入・販売先    3. 同業者・組合等  
4. 金融機関    5. その他( \_\_\_\_\_ )

問8 貴社では、企業内ネットワーク(社内LAN)を構築していますか。(1つに 印)

1. 構築している    2. 構築を検討中    3. 今のところ構築の予定はない

裏面に続きます

問1で「2. 導入していない」と回答された方のみお答えください。

- 問9 コンピュータ導入の検討状況についてお答えください。(1つに 印)
1. 近いうちに導入する予定
  2. 導入するかどうか検討中
  3. 今のところ導入の予定はない
- 【問17へお進み下さい】

## インターネット利用状況について

- 問10 貴社ではインターネットを利用していますか。(1つに 印)
1. 利用している → 【問11へ】
  2. 利用していない → 【問16へ】
- 問11 インターネットの利用開始時期をご記入ください。  
(西暦 年から)
- 問12 自社ホームページを開設している場合はURLをご記入ください。  
(URL: http:// )
- 問13 インターネットの利用内容を次からお選びください。(いくつでも 印)
1. 各種情報の収集
  2. 自社情報の発信
  3. 電子メール
  4. 企業間電子商取引(B to B)
  5. 消費者向け電子商取引(B to C)
  6. 電子掲示板による情報交換
  7. ソフトウェアのダウンロード
  8. その他( )
- 問14 インターネットの利用によりどのような効果がありましたか。(いくつでも 印)
1. 経営に役立つ情報が得られた
  2. 他社との情報交換が容易になった
  3. 販売促進・販路拡大につながった
  4. 資材購買・外注コストが削減できた
  5. 自社のイメージが向上した
  6. その他( )
- を付けた中で特に効果の高かったもの一つを選んで番号を記入してください。( )

- 問15 インターネットを利用する上で問題となっている事項を次からお選びください。(いくつでも 印)
1. ランニングコストが高い
  2. セキュリティ面で不安がある
  3. 通信速度が遅い
  4. 必要な情報を見つけにくい
  5. 自社ホームページへのアクセス件数が少ない
  6. 自社ホームページの更新に手間がかかる
  7. 特に問題はない
  8. その他( )

問10で「2. 利用していない」と回答された方のみお答えください。

- 問16 インターネット利用開始の検討状況についてお答えください。(1つに 印)
1. 近いうちに利用を開始する予定
  2. 利用を始めるかどうか検討中
  3. 今のところ利用の予定はない
- 【問17へお進み下さい】

## 情報化全般について

- 問17 貴社の情報化のレベルは、同業他社と比べてどの程度だと思われますか。(1つに 印)
1. 他社より進んでいる
  2. 普通
  3. 他社より遅れている
- 問18 貴社では、情報化投資に見合った成果が得られていると思いますか。(1つに 印)
1. 期待どおり得られている
  2. 期待ほどではないが得られている
  3. まだ何とも言えない
  4. 得られていない
  5. 特に情報化投資そのものを行っていない
- 問19 情報技術の急速な進展を貴社はどのように捉えていますか。(1つに 印)
1. 自社が発展するチャンス
  2. 特に今までと変わらない
  3. 取り残される不安がある
  4. その他( )

## 最後に貴社の概要についてお伺いします

業 種	1. 製造業 2. 卸売・小売業 3. 運輸・通信・サービス業 4. 建設業 5. その他( )
資 本 金	1. 個人 2. 500万円以下 3. 500万円超～1000万円以下 4. 1000万円超～5000万円以下 5. 5000万円超
従業員数	人
ご記入者の担当部署・氏名	

【ご意見・ご要望】  
ご自由に記入してください。

---

---

---

---

---

アンケートにご協力いただきまして  
誠にありがとうございました